武蔵野市の年次財務報告書

~「統一的な基準」による財務書類~

平成 30 (2018) 年度版



バリアフリー整備などにより利便性が向上した武蔵境駅南口駅前広場

令和元(2019)年9月



) 武蔵野市

はじめに

地方公共団体の会計は、予算(公金)の適正・確実な執行を図る観点から、その年度の予算執行の状況や現金の収支に着目した単式簿記・現金主義会計を採用しています。一方で、 財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では 把握できない資産や負債などのストック情報、減価償却費や引当金といった、現金支出を伴わないコスト情報が把握できる複式簿記・発生主義会計の導入の必要性が高まっています。

本市では、単式簿記・現金主義会計の補完として、平成10 (1998) 年度決算から複式簿記・発生主義会計による財務書類を「本市独自の基準」で作成してきました。その後、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などにより財務書類が作成され、財政状況の公開が進みました。一方、様々な基準で財務書類が作成されたため、自治体間の比較分析が難しいことや、固定資産台帳が十分に整備されていないことなどの課題がありました。平成27 (2015) 年1月、全国共通の基本的ルールを定めた「統一的な基準」が総務省から示され、本市でも、平成28 (2016) 年度決算から同基準による財務書類を作成しています。

平成30 (2018) 年度は第五期長期計画・調整計画の3年目にあたります。これまでに引き続き、喫緊の課題である保育園の待機児童解消へ向けた取り組みを進めるとともに、平成30 (2018) 年度からスタートした第3期健康福祉総合計画、第5期地域福祉計画、高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画、障害者計画・第5期障害福祉計画、第4期健康福祉計画・食育推進計画に掲げられた重点的施策を着実に進め、「誰もがいきいきと安心して住み続けられる支え合いのまち」の実現を目指しました。

現在、本市の財政状況は健全な水準にあり、当面はこの水準を維持できると考えられます。 一方で、中長期の財政見通しとして、生産年齢人口の減少による市税収入の減少、少子高齢 化の進展や高齢者の単身世帯の増加による社会保障関係経費の増加、老朽化する公共施設や 都市インフラの更新等による支出の増加といった要因により、財政状況が次第に悪化してい くことが懸念され、財政運営はより厳しさを増していくことが見込まれます。

将来、財源不足に陥らないよう、「持続可能な都市」を目指し、施策を進めるため、分かり やすく役に立つ財務情報を公表(見える化)し、より効率的・効果的な行財政運営を推進す るとともに市民サービスの向上につなげてまいります。

目 次

ı	ļ	材務	書類の概要	1
	1	財務	8書類の概要	2
	(-	1)	オ務書類とは	2
	(2	2) 作	作成の基準	2
	(;		対象年度・作成基準日	2
	(4	4) 1 1	作成対象とする範囲(会計区分)	3
	(1		耑数処理	3
	((は報告書における年(年度)の表記について	3
	(-		 報告書における人口について 	3
	(8	8) 財	オ務書類の体系(3表形式)	4
П	ļ	材務	書類から分かる武蔵野市の現況	5
	1	財務	S書類から分かる武蔵野市の現況(一般会計等) ····································	6
	(オ務内容の健全性 ~行政サービスの提供は持続可能か~	6
		1	借入金の割合は健全な水準にあります	6
		2	純資産比率は高い水準にあります	6
	(2	2) 1 -	了財政運営の効率性 ~効率的で効果的な行財政運営が行われているか~ ···	6
		1	行政コストの現世代の負担状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(3	3) 旅	拖設更新への備え ~公共施設・都市インフラの更新に対応できるか~	7
		1	施設の有形固定資産減価償却率	7
		2	基金の状況	7
Ш	-	一般:	会計等財務書類	9
	1		は対象とする範囲	10
	2	貸借	昔対照表	10
	(-		貸借対照表とは	12
	(2	2) 貸	貸借対照表から分かること	12
		1	総括	12
		2	資産保有状況	13
		3	前年度比較	13
		4	市民一人当たりの資産額、負債額	14
		⑤	社会資本等形成の世代間負担比率	15
		6	有形固定資産の行政目的別割合	15
		7	有形固定資産減価償却率	16
		8	個別施設の状況(参考)	17
		9	投資及び出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
		10	長期延滞債権及び未収金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
		11)	長期貸付金	19
		12	基金	20
		13)	注記 (参考)	21

	3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	23
		(1) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは	25
		(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること	26
		① 総括	26
		② 経常費用の構成比	26
		③ 前年度比較	28
		④ 受益者負担比率	29
		⑤ 市民一人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書	30
	4	資金収支計算書	31
		(1) 資金収支計算書とは	33
		(2) 資金収支計算書から分かること	33
		① 総括	33
		② 前年度比較	34
		③ フリー・キャッシュ・フロー	35
		④ 地方債等償還可能年数	35
		むさしのさんの家計簿	36
IV		連結財務書類	37
	1	共通事項	38
		(1) 連結対象会計及び団体	38
		(2) 会計間の調整	38
	2	貸借対照表 ····································	39
		(1) 概要	39
		(2) 前年度比較	40
	3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	41
		(1) 概要	41
		(2) 前年度比較	42
	4	資金収支計算書	43
		(1) 概要	43
	5	連結精算表	44
هد ر	. -		
< 寥	考	▽ 経年比較・他市比較でみた財政状況	49
	1	武蔵野市の人口の推移	50
	2	市税収入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	51
	3	財政力指数	52
	4	投資的経費の推移	53
	5	経常収支比率・義務的経費比率	54
	6	地方債残高の推移	55
	7	基金残高	56
	8	健全化判断比率及び資金不足比率	57
	9	近隣団体及び類似団体の財政状況~平成29(2017)年度財務書類~	58

I 財務書類の概要

1 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

財務書類とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表 (BS)」「行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL・NW)」「資金収支計算書 (CF)」の3表で構成されています (PLとNWを分け、4表とする場合もあります)。

歳入歳出決算書

予算の適正・確実な執行を図るため、「予算がどのように使われたか」が分かりやすい現金主義会計を採用し、 議会においても十分な審査が行われています。



財務書類

企業会計的な手法(発生主義会計)により、資産・負債や現金支出を伴わない減価償却費・各種引当金を明示し、現金主義会計を補完します。

(2) 作成の基準

平成28 (2016) 年度決算から、総務省の示す「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴として、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法(発生主義・複式簿記)を導入していること。
- ② 固定資産台帳を整備していること。
- ③ 全ての地方公共団体を対象とした統一的な基準で財務書類を作成し、 団体間での比較可能性を確保していること。

(3) 対象年度・作成基準日

対象年度は平成30 (2018) 年度、作成基準日は平成31 (2019) 年3月31日です。出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日まで)の収支は、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(4) 作成対象とする範囲(会計区分)

「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの財務書類を作成しています。各区分の対象範囲は下記のとおりです。本市の場合、「一般会計等」は一般会計と同じです。「全体」は、公営事業会計など本市の全会計の合算によるものです。「連結」は、第三セクターなどの団体との合算です。本報告書では「一般会計等」と「連結」の財務書類について説明します。

							区分	•									
				一般会計		一般会計等											
武蔵野	公営	公営企業	法適用	水道事業会計			全体										
市	事業会計	事業会	会計	法非適用	下水道事業会計 ※				連								
											国	民儗	康保険事業会計				結
														介記	擭仴	険事業会計	
		後	期高	齢者医療会計													
	湖ī	湖南衛生組合 ※															
· = = = = = = = = = = = = = = = = = =	東	京た	ま	太域資源循環組合 :	×												
広事	東京都十一市競輪事業組合 ※																
広域連出事務組	東	京都	八	市競艇事業組合 ※													
合合	東	京市	丁町	寸総合事務組合 ※													
	東	京都	8後	胡高齢者医療広域連1	合	Ж											

	武蔵野市土地開発公社	
	(一財) 武蔵野市開発公社	
	(公財) 武蔵野市福祉公社	
地土	(公財) 武蔵野文化事業団	
方三	(公財) 武蔵野健康づくり事業団	
公	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団	
社	(公財) 武蔵野市国際交流協会	\ _
第	(公財) 武蔵野市子ども協会	連結
Ξ	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	小山
セ	(有) 武蔵野交流センター	
クター	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター	
ĺ	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会	
	(社福) 武蔵野	
	武蔵野市民防災協会	
	(株)エフエムむさしの	

※下水道事業会計は、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体の対象外としています。 また、その他の一部事務組合および広域連合については、統一基準による財務書類が現時点で作成されていないため、 本報告書では連結をしていません。

(5) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」と表示し、計数がないときは「一」と表示しています。

(6) 本報告書における年(年度)の表記について

本報告書の本文中では、和暦と西暦を併記します。ただし、表やグラフ等においては見や すさを考慮し、和暦(一部元号を省略)による表記としています。

(7) 本報告書における人口について

本報告書における人口1人当たりの金額の算出にあたっては、総務省が公表している財政 状況資料集での算出方法にならい、当該年度の1月1日時点の住民基本台帳人口(平成31 (2019)年1月1日:146,399人)を用いることとします。

(8) 財務書類の体系(3表形式)

財務書類には、次のような相関関係があります。

(金額は一般会計等 単位:百万円)

貸借対照表(BS) (P10参照)

(平成31年03	月31日	現在)
金額		科

科目	金額		科目	金額
固定資産		327,576	固定負債	26,323
有形固定資産		285,485	地方債	12,747
事業用資産		143,751	退職手当引当金	7,015
インフラ資産		141,605	損失補償等引当金	6,413
物品		130	その他	148
無形固定資産		113	流動負債	2,452
投資その他の資産		41,978	1 年内償還予定地方債	1,538
基金		37,162	その他	914
その他		4,816	負債合計	28,776
流動資産		9,162		
現金預金		2,908	固定資産等形成分	333,681
基金(財政調整基金)		6,104	余剰分 (不足分)	△ 25,718
その他		149	純資産合計	307,962
資産合計		336,738	負債・純資産合計	336,738

資金収支計算書 (CF) (P31 参照)

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,428
業務収入	61,228
業務活動収支①	5,800
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,574
投資活動収入	2,336
投資活動収支②	△ 4,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,691
財務活動収入	77
財務活動収支③	△ 1,614
本年度資金収支額④ (①+②+③)	△ 52
前年度末資金残高⑤	2,876
本年度末資金残高⑥ (④+⑤)	2,823
本年度末歳計外現金残高⑦	85
本年度末現金預金残高⑧ (⑥+⑦)	2,908

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(PL·NW)

自 平成30年04月01日 至 平成31年	自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日 (P23							
科目	金額		(120 9);					
1. 経常費用	58,644							
業務費用	34,868							
人件費	8,874							
物件費	20,524							
減価償却費	3,441							
その他	2,029							
移転費用	23,776							
補助金等	6,547							
社会保障給付	11,702							
他会計への繰出金	5,524							
その他	3							
2. 経常収益	3,758							
使用料及び手数料	1,636							
その他	2,122							
3. 純経常行政コスト (1-2)	54,887							
4. 臨時損失	29							
資産除売却損等	29	金	額					
5. 臨時利益	23	固定資産	余剰分					
資産売却益	23	等形成分	(不足分)					
6. 純行政コスト (3+4-5)	54,892		54,892					
7. 財源	60,185		60,185					
税収等	54,192		54,192					
国県等補助金	5,993		5,993					
8. 本年度差額 (7-6)	5,293		5,293					
9. 固定資産等の変動(内部変動)		2,395	△ 2,395					
有形固定資産等の増加		4,395	∆ 4,395					
有形固定資産等の減少		∆ 3,488	3,488					
貸付金・基金等の増加		2,461	△ 2,461					
貸付金・基金等の減少		△ 973	973					
10. 無償所管換等	90	90						
11. その他	1	-	1					
12. 本年度純資産変動額	5,384	2,485	2,899					
13. 前年度末純資産残高	302,578	331,196	△ 28,617					
14. 本年度末純資産残高(12+13)	307,962	333,681	△ 25,718					

「資金残高」は、決算書 の歳入歳出差引額と一 致します

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

■ 財務書類から分かる武蔵野市の現況

1 財務書類から分かる武蔵野市の現況(一般会計等)

(1) 財務内容の健全性 ~行政サービスの提供は持続可能か~

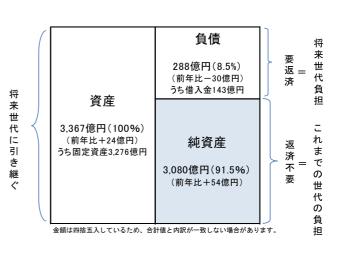
① 借入金の割合は健全な水準にあります

平成30 (2018) 年度末の一般会計の借入金残高は143億円です。これは公共施設などの 固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高(減価償却後)3,276億円に占め る借入金の割合は4.4%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は2.5年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

② 純資産比率は高い水準にあります

純資産比率(純資産合計・資産合計)は、 91.5%と高い水準です。この比率が高いほど、 財政が健全であることに加え、これまでの世 代の負担により資産を形成してきたこと、将 来世代へ負担を先送りしない財政構造であ ることを表しています。



(2) 行財政運営の効率性 ~効率的で効果的な行財政運営が行われているか~

① 行政コストの現世代の負担状況

本年度の行政サービス提供にかかったコストは、本年度の財源(税収等、国県等補助金)で賄われています。本年度差額53億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加と負債の減少を意味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると53億円の黒字ということになります。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。



*地方債等償還可能年数:地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、 年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。

【計算式】{地方債 (BS) + 1 年内償還予定地方債 (BS)} ÷業務活動収支 (CF)

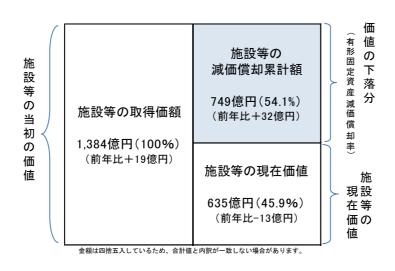
(3) 施設更新への備え ~公共施設・都市インフラの更新に対応できるか~

① 施設の有形固定資産減価償却率

施設の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は54.1%となっています。

市有施設には、老朽化が進んでいるものと新設したものとが混在していますが、施設全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいるということを表しています。

平成30 (2018) 年度末時点で保有している全ての施設の当初の価値と現在価値の差額 (減価償却累計額) は749億円となっており、老朽化した施設を更新していくには大きな金額がかかります。今後も施設の長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などの検討が必要になります。



② 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金などの基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の残高は、前年度末より19億円増の360億円となりました。

今後は老朽化した公共施設、小中学校の建替え及び都市基盤の更新費用などが増加する ことが見込まれていますが、経常経費の縮減や公共施設の総量の縮減等を図るとともに、 引き続き基金の積立を着実に行っていきます。

【計算式】減価償却累計額(BS)÷ {(物品を除く有形固定資産合計(BS)-建設仮勘定-土地)+減価償却累計額(BS)}

^{*}有形固定資産減価償却率:有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の 割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

Ⅲ 一般会計等財務書類

1 作成対象とする範囲

一般会計等財務書類は、一般会計を対象範囲として作成しています。

2 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

	科目	金額 (百万 円)	市民一人 当たり (千円)	科目	金額 (百万 円)	市民一人 当たり (千円)	
固定資産	【資産の部】			【負債の部】			固定負債
行政活動のために使用	固定資産	327,576	2,238	固定負債	26,323	180	1年を超えて返済時期
することを目的として保	有形固定資産	285,485	1,950	地方債	12,747	87	が到来する負債
有する資産、1年を超え	事業用資産	143,751	982	長期未払金	0	0	► 1.1 1. /±
て現金化される資産など	土地	97,645	667	退職手当引当金	7,015	48	▶地方債 資産の形成等のために
▶事業用資産	建物	87,387	597	損失補償等引当金	6,413	44	借り入れた市債のうち
市庁舎や学校など公共	建物減価償却累計額	△ 42,545	△ 291	その他	148	1	翌々年度以降の償還予定
用に使用するための資産 (インフラ資産を除く)	工作物	3,214	22	流動負債	2,452	17	額
や行政目的で使用しなく	工作物減価償却累計額	△ 2,238	△ 15	1 年内償還予定地方債	1,538	11	▶退職手当引当金
なった財産など	建設仮勘定	288	2	未払金	269	2	在籍する全職員が期末
	インフラ資産	141,605	967	賞与等引当金	561	4	に自己都合退職すると仮
▶建設仮勘定建設中の資産に係る支	土地	123,948	847	預り金	85	1	定した場合に必要な退職 手当額
出額	建物	191	1	負債合計	28,776	197	于当缺
	建物減価償却累計額	△ 116	△ 1	【純資産の部】			▶損失補償等引当金
▶インフラ資産	工作物	47,606	325	固定資産等形成分	333,681	2,279	履行すべき額が確定し
道路、橋りょう、公園など	工作物減価償却累計額	△ 30,025	△ 205	余剰分 (不足分)	△ 25,718	△ 176	ていない損失補償債務
▶工作物	物品	348	2				
(インフラ資産)	物品減価償却累計額	△ 219	△ 1				
道路舗装、橋りょう、 公園樹木・遊具など	無形固定資産	113	1				
ム国倒木・世共なこ	ソフトウェア	113	1				流動負債
▶物品	投資その他の資産	41,978	287				1年以内に返済すべき
取得価額50万円以上	投資及び出資金	2,208	15				負債
の物品、車両	有価証券	42	0				▶ 1 年内償還予定
▶ソフトウェア	出資金	2,167	15				地方債
住民情報系システムや	長期延滞債権	455	3				市債のうち翌年度償還
財務会計システムなど	長期貸付金	2,194	15				予定額
	基金	37,162	254				▶賞与等引当金
流動資産	その他	37,162	254				翌年度の6月期末手
1年以内に現金化でき	徴収不能引当金	△ 42	△ 0				当・勤勉手当のうち前年
る資産	流動資産	9,162	63				度の勤務の対価相当分
▶未収金	現金預金	2,908	20				▶預り金
収入すべき額のうち、	未収金	163	1				歳計外現金の残高
まだ現金収入されていな	基金	6,104	42				
い額	財政調整基金	6,104	42				純資産
▶徴収不能引当金	徴収不能引当金	△ 13	△ 0	純資産合計	307,962	2,104	資産の総額と負債の総
	資産合計	336,738	2,300	負債・純資産合計	336,738	2,300	額との差額
ないと見込まれる額							

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

된 다	金	額(百万円)		5 1 D	金額(百万円)			
科目	当年度	前年度	増減	科目	当年度	前年度	増減	
【資産の部】				【負債の部】				
固定資産	327,576	325,094	2,482	固定負債	26,323	29,407	△ 3,084	
有形固定資産	285,485	284,466	1,019	地方債	12,747	14,209	△ 1,462	
事業用資産	143,751	144,070	△ 319	長期未払金	0	-	0	
土地	97,645	97,521	124	退職手当引当金	7,015	7,354	△ 339	
建物	87,387	86,469	918	損失補償等引当金	6,413	7,844	△ 1,431	
建物減価償却累計額	△ 42,545	△ 40,717	△ 1,828	その他	148	-	148	
工作物	3,214	2,970	244	流動負債	2,452	2,342	110	
工作物減価償却累計額	△ 2,238	△ 2,186	△ 52	1 年内償還予定地方債	1,538	1,691	△ 153	
建設仮勘定	288	13	275	未払金	269	0	269	
インフラ資産	141,605	140,286	1,319	賞与等引当金	561	555	6	
土地	123,948	121,944	2,004	預り金	85	96	∆ 11	
建物	191	191	0	負債合計	28,776	31,749	△ 2,973	
建物減価償却累計額	△ 116	△ 110	△ 6	【純資産の部】				
工作物	47,606	46,899	707	固定資産等形成分	333,681	331,196	2,485	
工作物減価償却累計額	△ 30,025	△ 28,639	△ 1,386	余剰分 (不足分)	△ 25,718	△ 28,617	2,899	
物品	348	301	47					
物品減価償却累計額	△ 219	△ 190	△ 29					
無形固定資産	113	136	△ 23					
ソフトウェア	113	136	△ 23					
投資その他の資産	41,978	40,492	1,486					
投資及び出資金	2,208	2,208	0					
有価証券	42	42	0					
出資金	2,167	2,167	0					
投資損失引当金	-	∆ 1	1					
長期延滞債権	455	770	△ 315					
長期貸付金	2,194	2,210	△ 16					
基金	37,162	35,364	1,798					
その他	37,162	35,364	1,798					
徴収不能引当金	△ 42	△ 60	18					
流動資産	9,162	9,234	△ 72					
現金預金	2,908	2,972	△ 64					
未収金	163	172	△ 9					
基金	6,104	6,102	2					
財政調整基金	6,104	6,102	2					
徴収不能引当金	△ 13	△ 12	△ 1	純資産合計	307,962	302,578	5,384	
資産合計	336,738	334,328	2,410	負債・純資産合計	336,738	334,328	2,410	

(1)貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路・学校・公園・備品・現金預金など将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを 表し、地方債など将来世代が負担するものです。

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、市税や国・都の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。



(2) 貸借対照表から分かること

① 総括

平成30 (2018) 年度末時点で、資産合計は3,367億円、負債合計は288億円、純資産合計は3,080億円となっています。

資産合計に占める負債合計の比率は8.5%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど、財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐものが多いことを表しています。

<貸借対照表(要約)>

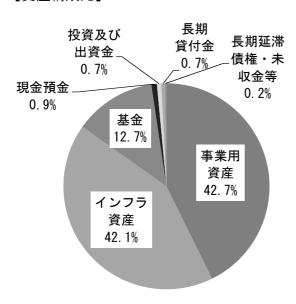
(単位:百万円)

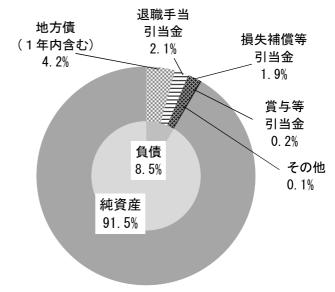
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比		
事業用資産	143, 751	42. 7%	地方債(1年内含む)	14, 285	4. 2%		
インフラ資産	141, 605	42. 1%	退職手当引当金	7, 015	2. 1%		
物品	130	0. 0%	損失補償等引当金	6, 413	1. 9%		
ソフトウェア	113	0. 0%	賞与等引当金	561	0. 2%		
投資及び出資金	2, 208	0. 7%	その他	502	0. 1%		
長期延滞債権・未収金等	563	0. 2%	負債合計	28, 776	8. 5%		
長期貸付金	2, 194	0. 7%					
基金	43, 266	12. 7%					
現金預金	2, 908	0. 9%	純資産合計	307, 962	91. 5%		
資産合計	336, 738	100.0%	負債・純資産合計	336, 738	100.0%		

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

【資産構成比】

【負債·純資産構成比】





② 資産保有状況

資産合計3,367億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が1,438億円(構成比42.7%)、道路や公園などの固定資産(土地、工作物等)であるインフラ資産が1,416億円(同42.1%)となっています。両方を合わせて、資産合計のうち約85%が土地、建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。また、土地が資産の約66%を占めており、これは平均地価が高いことによるものです。

③ 前年度比較

前年度と比べて、当年度の資産合計は24億円増加、負債合計は30億円減少し、結果として 純資産合計は54億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率(8.5%)は、前年度 (9.5%)と比べて若干減少しています。比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ち ながら、負債を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないように努めていま す。

<貸借対照表>

		(十世	. П / Л 1 / Л				
科目	当年度	前年度	増減	科目	当年度	前年度	増減
事業用資産	143, 751	144, 070	△ 319	地方債(1年内含む)	14, 285	15, 900	△ 1, 615
インフラ資産	141, 605	140, 286	1, 319	退職手当引当金	7, 015	7, 354	△ 339
物品	130	110	20	損失補償等引当金	6, 413	7, 844	△ 1, 431
ソフトウェア	113	136	△ 23	賞与等引当金	561	555	6
投資及び出資金	2, 208	2, 208	0	その他	502	96	406
長期延滞債権・未収金等	563	870	△ 307	負債合計	28, 776	31, 749	△ 2, 973
長期貸付金	2, 194	2, 210	△ 16				
基金	43, 266	41, 466	1, 800				
現金預金	2, 908	2, 972	△ 64	純資産合計	307, 962	302, 578	5, 384
資産合計	336, 738	334, 328	2, 410	負債・純資産合計	336, 738	334, 328	2, 410

<資産の主な増減理由>

<資産の主な増減理由	>	(単位:百万円)			
科目	増減	主な理由			
インフラ資産	1,319	公園用地15億3千万円、道路舗装6億7千4百万円			
インノノ貝座	1,319	の増加、減価償却による13億9千2百万円の減少。			
基金	1,800	公共施設整備基金9億2千4百万円、学校施設整備			
本 並	1,800	基金8億4千1百万円の増加。			
		クリーンセンター施設整備2億3千万円、陸上競技			
事業用資産	△319	場改修工事1億3千4百万円の増加、減価償却によ			
		る18億8千万円の減少。			
		業務活動収支による58億円増加、投資活動収支によ			
現金預金	△64	る42億3千8百万円減少、財務活動収支による16億			
		1千4百万円減少(詳細はP34)。			
長期延滞債権・ △307		徴収率の向上による、長期延滞債権(滞納繰越分)			
未収金	△307	のうち市税3億6百万円の減少。			

<負債の主な増減理由>

科目	増減	主な理由
## +		元金償還により16億9千1百万円減少、借入により
地方債(1年内含む) 	△1,615	7千7百万円増加。
損失補償等引当金	△1,431	土地開発公社が保有する土地(苗木畑公園用地15億
(現入所限等が13本)		3千万円)の買戻しに伴う引当金の減少。

4) 市民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することが できます。

市民一人当たりの資産額は230万円、負債額は20万円、純資産額は210万円となっています。

<市民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円) 前年度 当年度 増減 人口(1月1日時点) 146, 399 144, 902 1. 497 資産合計 2, 300, 137 2, 307, 266 △ 7, 130 △ 22, 552 負債合計 196, 556 219, 108 2, 103, 581 2, 088, 159 純資産合計 15, 422 ※今回から各年度1月1日時点の住民基本台帳人口を用いて算出しています。

<市民一人当たりの資産額の推移>

(単位:円)



⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等と将来償還が必要な地方債の割合を算出することで、社会資本等の形成に係る 将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業 用資産、インフラ資産、物品)として、これに対する地方債(1年内償還予定地方債を含む) の割合を算出しています。社会資本等形成の将来世代の負担比率は4.6%となっています。

前年度に比べ、将来世代の負担比率は減少しています。比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちながら、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

なお、総務省主催の「地方公会計の活用の推進に関する研究会」の報告書(平成31(2019) 年3月発行)において、本指標の算定式の修正が示されたため、当年度・前年度ともに修正 後の算定式を用いています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

社会資本等	金額 将来世代負担		金額	世代間負担比率		
社云貝本守 	並領	付木世八貝担	並領	当年度	前年度	
有形・無形 固定資産合計	285, 599	地方債残高 ※	13, 038	4. 6%	5. 0%	

^{※1.}地方債残高のうち、臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、 減収補てん債特例分を控除した額となっています。

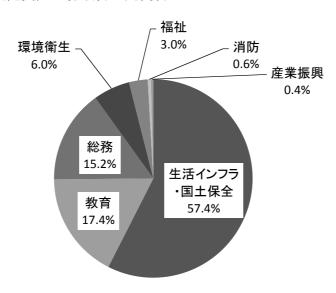
⑥ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の 比重を見ることができます。道路・橋りょう、公園、市営住宅などの「生活インフラ・国土 保全」が1,640億円で57.4%、小中学校、給食施設、図書館、総合体育館、陸上競技場などの 「教育」が496億円で17.4%、庁舎、文化施設、コミュニティセンターなどの「総務」が434 億円で15.2%などとなっています。平均地価が高い本市では、土地が多く含まれる「生活イ ンフラ・国土保全」の金額の割合が高くなっています。また、消防団詰所改築工事や防災行 政無線デジタル化更新工事(いずれも建設仮勘定)により「消防」の構成比が増加しました。

<有形固定資産の行政目的別割合>

行政目的	主な施設	金額構成比		
1] 政日的	土々施設	並領	当年度	前年度
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、公園、市営住宅	163, 968	57. 4%	57. 2%
教育	小中学校、図書館、総合体育館	49, 638	17. 4%	17. 5%
福祉	高齢者総合センター、保育園	8, 691	3. 0%	3. 1%
環境衛生	クリーンセンター、保健センター	17, 088	6. 0%	6. 0%
産業振興	商工会館	1, 083	0.4%	0. 4%
消防	消防分団詰所、防火水槽	1, 599	0. 6%	0. 5%
総務	庁舎、文化施設、コミュニティセンター	43, 418	15. 2%	15. 3%
合計		285, 485	100.0%	100.0%

<有形固定資産の行政目的別割合>



⑦ 有形固定資産減価償却率

固定資産のうち、建物、工作物については、当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を 算出することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物の当初取得時の価額(取得価額)の合計1,384億円に対し、減価償却累計額は749億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が54.1%進んでいることが分かります。総合体育館・陸上競技場改修工事、道路舗装などの取得価額の増加、減価償却による減価償却累計額の増加などにより、前年度に比べて有形固定資産減価償却率は上昇しています。

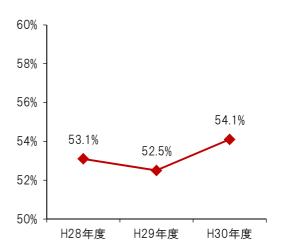
事業用資産は、減価償却により毎年約19億円の価値が減少し、累計額は平成30 (2018) 年度末で448億円、インフラ資産は、減価償却により毎年約14億円の価値が減少し、累計額は平成30 (2018) 年度末で301億円になっています。今後の施設等の更新費用に備えた蓄えが必要になります。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

(半位・日カロ)						
€ \ □	取得価額	減価償却	有形固定資產	E減価償却率		
科目	以守Ш級	累計額	当年度	前年度		
事業用資産						
建物	87, 387	42, 545	48. 7%	47. 1%		
工作物	3, 214	2, 238	69. 6%	73. 6%		
インフラ資産						
建物	191	116	60. 7%	57. 6%		
工作物	47, 606	30, 025	63. 1%	61.1%		
合計	138, 398	74, 924	54. 1%	52. 5%		

<有形固定資産減価償却率の推移>



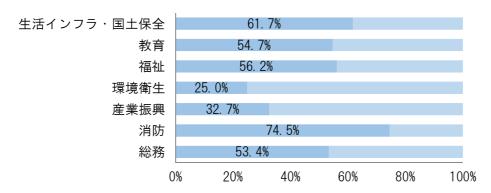
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「消防」(防火水槽など)が74.5%、「生活インフラ・国土保全」(道路など)が61.7%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却	有形固定資産減価償却率		
1] 政日的	┃		当年度	前年度	
生活インフラ・国土保全	49, 940	30, 791	61. 7%	59. 6%	
教育	39, 191	21, 436	54. 7%	53. 4%	
福祉	4, 450	2, 500	56. 2%	54. 6%	
環境衛生	15, 035	3, 752	25. 0%	23. 1%	
産業振興	901	295	32. 7%	30. 8%	
消防	3, 449	2, 568	74. 5%	72. 7%	
総務	25, 432	13, 582	53. 4%	51. 7%	
合計	138, 398	74, 924	54. 1%	52. 5%	

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>



⑧ 個別施設の状況(参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産(土地、建物等)に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。参考に、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、実際の老朽化の度合いを表しているわけではありません。

<個別施設の固定資産情報>

施設名	科目	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
本庁舎	土地	2, 142	-				
7716	建物	5, 747	3, 455	60. 1%	S55	50年	38年
総合体育館・陸上競技場	土地	779					
心口体自由 医上院权物	建物	5, 099	2, 726	53. 5%	H1	47年	29年
武蔵野プレイス	土地	2, 549					
以及まってつへ	建物	3, 809	609	16. 0%	H22	50年	8年

^{※1.} 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

^{2.} 建物には近年の改修工事等が含まれているため、取得価額が高く、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっています。

9 投資及び出資金

貸借対照表に計上している投資及び出資金には、有価証券と出資金があります。財政援助 出資団体、友好都市関係団体や各区市町村からの出資により設立されている団体への出資が 主なものです。

<有価証券一覧>

(単位:千円)

団体	金額	増減
(株)アトレ	19, 500	0
(株)エフエムむさしの	10, 000	0
(株)ジェイコム武蔵野三鷹	10, 000	0
大東京信用組合	50	0
(有)武蔵野交流センター	2, 000	0
合計	41, 550	0

<出資金(出えん金)-覧>

(単位:千円)

	団体	金額	増減
	(一財) 武蔵野市開発公社	10, 000	0
	武蔵野市土地開発公社	5, 000	0
財政	(公財)武蔵野市福祉公社	415, 995	0
援	(公財)武蔵野文化事業団	800, 000	0
助	(公財)武蔵野健康づくり事業団	400, 000	0
出	(公財)武蔵野生涯学習振興事業団	500, 000	0
資田	(社福)武蔵野	5, 000	0
団体	(公財)武蔵野市国際交流協会	3, 000	0
PT.	(公財)武蔵野市子ども協会	3, 000	0
	(一財)武蔵野市給食・食育振興財団	3, 000	0
そ	(公財)東京しごと財団	4, 500	0
の	(公財)東京都農林水産振興財団	1, 150	0
他	(公財)暴力団追放運動推進都民センター	5, 586	0
の団体	(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	2, 000	0
	(一社) 豊科開発公社	1, 000	0
	地方公共団体金融機構	7, 700	0
	合計	2, 166, 931	0

⑩ 長期延滞債権及び未収金

税や使用料及び手数料で納付されていないもののうち、滞納繰越分(前年度以前のもの) は長期延滞債権、当年度分は未収金として貸借対照表に計上しています。また、過去の平均 不納欠損率(8.1%)により、徴収不能引当金を計上しています。

収益及び財源確保のため、徴収率の向上に努めています。

長期延滞債権の明細

			円)
(単	11/	- 1	-

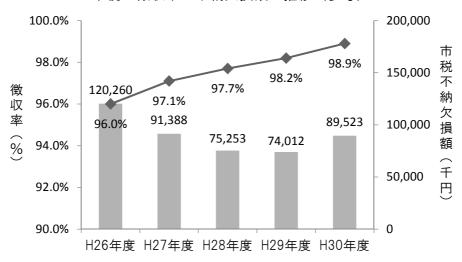
未収金の明細

	畄			
			四)	

種別	貸借対照表	徴収不能引当金計上額			
性別	計上額	当年度	前年度		
税等					
市税	226, 866	18, 300	37, 844		
その他					
分担金·負担金	1, 553	125	234		
使用料・手数料	8, 277	668	753		
諸収入	217, 994	17, 585	15, 880		
合計	454, 690	36, 678	54, 711		

貸借対照表	徴収不能引当金計上額					
計上額	当年度	前年度				
税等						
134, 653	10, 862	9, 358				
478	39	87				
4, 978	402	122				
22, 396	1, 807	2, 659				
162, 505	13, 109	12, 227				
	計上額 134, 653 478 4, 978 22, 396	当上額 当年度 134, 653 10, 862 478 39 4, 978 402 22, 396 1, 807				

<市税の徴収率と不納欠損額の推移(参考)>



① 長期貸付金

(単位:百万円)

		(十位: 口2711)
内容	金額	説明
武蔵野市開発公社貸付金	2, 000	(一財) 武蔵野市開発公社がリファイナンスを行う にあたり一時的に資金が不足するため、不動産を担 保に市が経営資金の一部を貸し付けています。
福祉資金貸付金	194	市民が(公財)武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けています。平成26(2014)年度に新規の受付は終了。
合計	2, 194	※徴収不能引当金は5百万円を計上しています。

① 基金

基金は、期末時点で12種類あります。条例で定められた使用目的に沿って取崩しを行うと ともに、今後の支出に備え積立てを行っています。また、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、 金融機関の経営状況を把握して安全性を確保し、定期性預金や債券により運用しています。

<基金明細表>

(単位:百万円)

基金名	当年度	前年度	増減
財政調整基金	6, 104	6, 102	2
公共施設整備基金	14, 771	13, 847	924
学校施設整備基金	12, 335	11, 494	841
吉祥寺まちづくり基金	4, 499	4, 337	162
公園緑化基金	4, 420	4, 415	5
国際交流平和基金	149	213	△ 64
市民たすけ合い基金	318	348	△ 30
青少年善行表彰基金	9	9	0
高齢者住宅運営基金	526	526	0
職員能力開発基金	47	52	△ 5
子ども文化・スポーツ・体験活動基金	65	71	△ 6
市民生活総合基金 ※1	23	51	△ 28
合計	43, 266	41, 466	1, 800

※1. 市民生活総合基金は、一般会計等に区分される奨学金、身体障害者生業資金、 中小企業勤労者福利厚生資金の合計額です。

<基金の運用状況>

(単位:百万円)

運用の種類	当生	F度	前年度		
連用の種類	金額	構成比	金額	構成比	
普通預金及び定期預金	39,568	91.5%	37,768	91.1%	
債券	3,698	8.5%	3,698	8.9%	
合計	43,266	100.0%	41,466	100.0%	

<主な基金の取崩し理由>

- 「「大きを立り状況」と注目に						
基金	取崩し理由					
公共施設整備基金	武蔵野クリーンセンター建設事業					
学校整備基金	小中学校校舍等改修工事					
公園緑化基金	公園の改修工事など					
市民生活総合基金	奨学金事業の終了に伴う預託金の引上げ					

(13) 注記(参考)

i 資産の評価基準

資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、原則として取得原価により 計上しています。

ii 固定資産の評価基準及び評価方法

【 】内は取得原価が不明な場合

			1 11 110	マンマション コンソウ・ジロ
	開如	冶時	88 本仏 公 公	= ==/=
	昭和59年度以前取得分 昭和60年度以後取得分		開始後	再評価
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 【備忘価額1円】	取得原価	-
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	_
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

iii 物品及びソフトウェアの計上基準

■物品

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

■ソフトウェア

住民情報系システム、財務会計システムなどの主なシステムを計上しています。

iv 固定資産の減価償却

■有形固定資産:定額法

主な耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40(1965)年大蔵 省令第15号)により設定しています。

項目	耐用年数
建物	10~50年
工作物(道路、橋りょう、公園、防火水槽など)	20~100年
物品	3~10年

■無形固定資産:定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。

v リース取引の処理方法

■ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

■オペレーション・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

vi 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

vii 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

■有価証券

取得原価で計上しています。

■出資金

出資金額で計上しています。

viii 引当金の計上基準及び算定方法

■投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、 実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

■徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金について、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

■退職手当引当金

職員全員が自己都合により退職した場合に必要な支給額(財政健全化法)を計上しています。

■損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法に規定する将来 負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。本市では、武蔵野市土地開発公 社の公共用地先行取得事業、公益財団法人武蔵野市子ども協会に対する償還金補助を計 上しています。

■賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の 見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(在籍者の翌年度6月支給 予定額×4/6カ月)を計上しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日

	目 平成30	J年U4月U1日 3	E 平成31年03.	月31日		_	
	科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)				
	経常費用	58,644	401				
	業務費用	34,868	238				
	人件費	8,874	61				
	職員給与費	6,448	44				
	賞与等引当金繰入額	561	4				
	退職手当引当金繰入額	231	2				
	その他	1,634	11				
	物件費等	25,262	173				
	物件費	20,524	140				
	維持補修費	1,279	9				
	減価償却費	3,441	24				
	その他	19	0				
	その他の業務費用	731	5				行
	支払利息	157	1				政
	徴収不能引当金繰入額	55	0				
移転費用	その他	519	4			\	ス
補助金、給付費、繰出金など	移転費用	23,776	162				<u>ا</u>
により、住民や特別会計など	補助金等	6,547	45				計算
他者、他会計に移転する費用	社会保障給付	11,702	80				書
	他会計への繰出金						部
		5,524	38				分
	その他	3	0				
	経常収益	3,758	26				
	使用料及び手数料	1,636	11				
	その他	2,122	14				
 行政の通常の活動による収支	純経常行政コスト	54,887	375				
100000000000000000000000000000000000000	臨時損失	29	0				
	災害復旧事業費	-	-				
	資産除売却損	29	0				
	投資損失引当金繰入額	-	-				
	損失補償等引当金繰入額	-	-				
	その他	-	_				
	臨時利益	23	0	金額(音	5万円)		
	資産売却益	23	0	固定資産等	余剰分		
	その他	_	-	形成分	(不足分)		
純経常行政コストと固定資産	純行政コスト	54,892	375		54,892	\downarrow	
の除売却損益等の臨時収支の	財源	60,185	411		60,185		
合計額	^{別 源} 税収等	54,192	370		54,192		
					· .		
	国県等補助金	5,993	41		5,993		純
	本年度差額	5,293	36	0.005	5,293		資
	固定資産等の変動(内部変動)			2,395	△ 2,395		産
	有形固定資産等の増加			4,395	△ 4,395		変 動
	有形固定資産等の減少			△ 3,488	3,488		計
	貸付金・基金等の増加			2,461	△ 2,461		算書
	貸付金・基金等の減少			△ 973	973		書
	資産評価差額	-	-	-			部公
	無償所管換等	90	1	90			分
	その他	1	0	-	1		
次年度以降に引き継ぐ資産の	本年度純資産変動額	5,384	37	2,485	2,899		
増加額	前年度末純資産残高	302,578	2,067	331,196	△ 28,617		
	本年度末純資産残高	307,962	2,104	333,681	△ 25,718		
	A +T.1 -14 -			>			_

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日

	金	額(百万円))						
科目	当年度	前年度	増減						
経常費用	58,644	58,075	569						
業務費用	34,868	34,846	22						
人件費	8,874	9,176	△ 302						
職員給与費	6,448	6,569	△ 121						
賞与等引当金繰入額	561	555	- 6						
退職手当引当金繰入額	231	571	△ 340						
その他	1,634	1,481	153						
物件費等	25,262	24,791	471						
物件費	20,524	20,120	404						
維持補修費	1,279	1,227	52						
減価償却費	3,441	3,424	17						
その他	19	19	0						
その他の業務費用	731	879	∆ 148						
支払利息	157	175	∆ 148						
スムヤ	55	72	∆ 17						
徴収 不能 引 ヨ 並 繰 入 額 と そ の 他	519	632	∆ 113						
	23,776	23,229	547						
移転費用 補助金等	6,547	6,437	110						
無助並等 社会保障給付	11,702	11,580	122						
	5,524	5,203	321						
他会計への繰出金	3,324	3,203 10							
その他	3,758	3,440	∆ 7						
経常収益	1,636	1,590	318						
使用料及び手数料	2,122	1,850	46						
その他	54,887	54,635	272						
純経常行政コスト	29	92	252						
臨時損失	29	92	△ 63						
災害復旧事業費	29	92	- 00						
資産除売却損	29	92	△ 63						
投資損失引当金繰入額	-	-	-						
損失補償等引当金繰入額	-	-	-						
その他	-	- 10	-			A += /=			
臨時利益	23	10	13		- 'Ap		百万円) I 。	***	
資産売却益	23	10	13		定資産等形成			剰分(不足分	
その他	- E4 000		-	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
純行政コスト	54,892	54,717	175				54,892	-	175
財源	60,185		△ 47				60,185		
税収等	54,192	54,207	△ 15				54,192		△ 15
国県等補助金	5,993	6,024	∆ 31				5,993		∆ 3′
本年度差額	5,293	5,515	△ 222		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		5,293		△ 222
固定資産等の変動(内部変動)				2,395	2,688				293
有形固定資産等の増加				4,395	4,606				211
有形固定資産等の減少				△ 3,488	△ 3,689		3,488		△ 201
貸付金・基金等の増加				2,461	3,182				72
貸付金・基金等の減少				△ 973	△ 1,412	439	973	1,412	△ 439
資産評価差額	-	-	-	-	-	-			
無償所管換等	90	330	△ 240	90	330				
その他	7 204	2,848	△ 2,847	- 0.405	2,848			0 0 0 0 7	7:
本年度純資産変動額	5,384	8,693	△ 3,309	2,485	5,865				
前年度末純資産残高	302,578	293,886	8,692	331,196					2,828
本年度末純資産残高	307,962	302,578	5,384	333,681	331,196	2,485	△ 25,718	△ 28,617	2,899

(1) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書と純資産変動計算書を一つにまとめた表で掲載しています。表中の先頭から純行政コストまでの部分が『行政コスト計算書』、純行政コスト以下の部分が『純資産変動計算書』となっています。

『行政コスト計算書』とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。 職員給与費や物件費などの「現金支出」と、各種引当金の繰入や減価償却費などの「非現金 支出」を合計し、発生主義による正確な行政コストを計算します。

費用は、行政サービス提供にかかった1年間のコストです。現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものです。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税収等と*国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

企業会計では、当期利益を明らかにする「損益計算書」として作成され、黒字が望まれますが、地方公会計では、行政サービスの提供にかかった費用「純行政コスト」を明らかにするものとして作成するため、必ず赤字(マイナス)になります。なお、費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税収等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

『純資産変動計算書』とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが、当年度の財源(税収等、国県 等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、税収等がどのような姿で将来の住民に引き継がれているかを見ることもできます。 純資産は「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分され、貸借対照表の純資産の部と 一致します。

以上のように地方公会計では企業会計と考え方の異なる点が多いことから、企業会計で通常「黒字」「赤字」と表現される部分について、本文中では「プラス」「マイナス」と表現します。

*国県等補助金:「統一的な基準」により定められている勘定科目の名称で、本市の場合は国庫 支出金及び都支出金等を指します。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること

① 総括

平成30 (2018) 年度の1年間の総行政コスト(費用合計=経常費用+臨時損失) は、587 億円、収益合計は38億円、差し引きの純行政コストは549億円となっています。財源(税収等、国界等補助金) は602億円で、「本年度差額」はプラス53億円となっています。

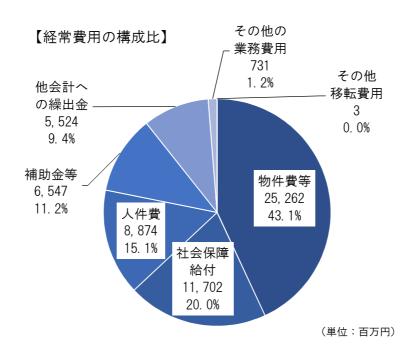
この「本年度差額」のプラス等により、純資産は54億円増加し、平成30 (2018) 年度末の 純資産残高は3,080億円となりました(貸借対照表の純資産合計と一致します)。

「本年度差額」のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト) が当年度の財源(税収等、国県等補助金)で賄えたことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が25億円増加していますので、貸借対照表の固定資産等が前年度に比べて25億円増加していることが分かります。

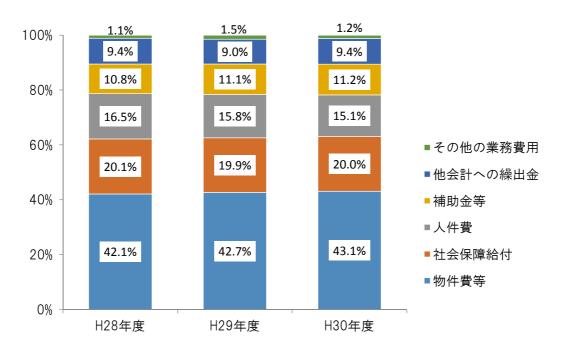
② 経常費用の構成比

経常費用586億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が253億円(構成比43.1%)と最も大きく、次に生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当などの社会保障給付が117億円(同20.0%)、職員給与費などの人件費が89億円(同15.1%)となっています。なお、物件費等に含まれる減価償却費34億円は、建物、工作物、物品の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。



また、経常費用の構成比を経年で見ると、人件費の割合が低くなる傾向にある一方で、補助金等や物件費等が高くなる傾向にあることがわかります。

<経常費用の構成比(経年比較)>



③ 前年度比較

前年度と比べて、行政コスト計算書では、費用合計は5億6百万円増加、収益合計は3億3千1百万円増加しているため、純行政コストは1億7千5百万円増加しています。純資産変動計算書では、昨年度行った減価償却累計額の修正等により、本年度純資産変動額は36億円減少しました。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
経常費用	58,644	58,075	569
人件費	8,874	9,176	△ 302
物件費等	25,262	24,791	471
その他の業務費用	731	879	△ 148
移転費用	23,776	23,229	547
臨時損失	29	92	△ 63
費用合計	58,673	58,167	506
経常収益	3,758	3,440	318
臨時利益	23	10	13
収益合計	3,781	3,450	331
純行政コスト	54,892	54,717	175

<主な増減理由>

科目	増減	主な理由		
	471	庁内情報システム基盤最適化事業や吉祥寺図書館の		
物件費等		指定管理の開始などにより物件費が4億4百万円増		
		加。		
人件費	△302	職員数の減少に伴い退職手当引当金繰入額が3億4		
		千万円減少。		
移転費用	547	国民健康保険事業の広域化、高齢者の増加による後		
		期高齢者医療及び介護保険被保険者数の増加等によ		
		って他会計への繰出金が3億2千1百万円増加。保		
		育、障害者自立支援の給付費などにより社会保障給		
		付が1億2千2百万円増加。		

<純資産変動計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
前年度末純資産残高	302,578	293,886	8,692
純行政コスト	54,892	54,717	175
財源	60,185	60,232	△ 47
税収等	54,192	54,207	△ 15
国県等補助金	5,993	6,024	△ 31
本年度差額	5,293	5,515	△ 222
その他	91	3,177	△ 3,086
本年度純資産変動額	5,384	8,693	△ 3,309
本年度末純資産残高	307,962	302,578	5,384

<主な増減理由>

科目	増減	主な理由
	△3,086	前年度に減価償却累計額の修正をおこなったことに
その他		より、28億4千7百万円減少。有形固定資産の寄附
		の減少により、2億4千万円減少。

④ 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が586億円、経常収益が38億円で、受益者負担比率は6.4%となります。

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	当年度比率	前年度比率
経常収益	3,758	経常費用	58,644	6.4%	5.9%

⑤ 市民一人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書を人口で除すことにより、市民一人当たりのコストを算定することができます。市民一人当たりの総行政コストは40万円、収益合計は2万6千円、純行政コストは37万5千円となっています。

また、市民一人当たりの財源(税収等、国県等補助金)は41万1千円ですので、本年度差額はプラス3万6千円となっています。

<市民一人当たりのコスト>

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
総行政コスト(費用合計)	400,775	401,421	△ 645
収益合計	25,828	23,810	2,017
純行政コスト	374,948	377,611	△ 2,663

<市民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位:円)

			(+12-13)
科目	当年度	前年度	増減
前年度末純資産残高	2,066,806	2,028,170	38,636
純行政コスト	374,948	377,611	△ 2,663
財源	411,101	415,672	△ 4,570
税収等	370,168	374,097	△ 3,929
国県等補助金	40,934	41,575	△ 641
本年度差額	36,153	38,061	△ 1,908
その他	621	21,928	△ 21,306
本年度純資産変動額	36,775	59,989	△ 23,214
本年度末純資産残高	2,103,581	2,088,159	15,422

※金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。 ※今回から各年度1月1日時点の住民基本台帳人口を用いて算出しています。

4 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日

目 平成30年04月01日	全 平成31年03月3	' H
科目	金額 (百万円)	市民一人当たり (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	55,428	379
業務費用支出	31,652	216
人件費支出	9,208	63
物件費等支出	21,833	149
支払利息支出	153	1
その他の支出	458	3
移転費用支出	23,776	162
補助金等支出	6,547	45
社会保障給付支出	11,702	80
他会計への繰出支出	5,524	38
その他の支出	3	0
業務収入	61,228	418
税収等収入	54,677	373
国県等補助金収入	4,234	29
使用料及び手数料収入	1,635	11
その他の収入	683	5
業務活動収支	5,800	40
【投資活動収支】		
投資活動支出	6,574	45
公共施設等整備費支出	4,244	29
基金積立金支出	2,319	16
貸付金支出	11	0
投資活動収入	2,336	16
国県等補助金収入	1,759	12
基金取崩収入	519	4
貸付金元金回収収入	27	0
資産売却収入	31	0
投資活動収支	△ 4,238	△ 29
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,691	12
地方債償還支出	1,691	12
財務活動収入	77	1
地方債発行収入	77	1
財務活動収支	△ 1,614	△ 11
本年度資金収支額	△ 52	Δ 0
前年度末資金残高	2,876	20
本年度末資金残高	2,823	19
前年度末歳計外現金残高	96	1
本年度歳計外現金増減額	△ 12	Δ 0
本年度末歳計外現金残高	85	1
本年度末現金預金残高	2,908	20

経常的な行政サービスを提供するた めの現金収支

【支出】職員人件費、物品購入、扶助費、補助金など行政サービスを行うために要した経費

【収入】税収、固定資産の形成に寄 与しない国都支出金など

固定資産や基金の増減に係る現金収 支

【支出】固定資産の形成に寄与する 支出など

【収入】固定資産の形成に寄与する 国都支出金、固定資産売却収入など

外部からの資金調達やその償還に係 る現金収支

【支出】市債の償還 【収入】市債の発行

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日

€4 E	金額(百万円)		
科目	当年度	前年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	55,428	54,549	879
業務費用支出	31,652	31,319	333
人件費支出	9,208	9,174	34
物件費等支出	21,833	21,372	461
支払利息支出	153	175	△ 22
その他の支出	458	599	△ 141
移転費用支出	23,776	23,229	547
補助金等支出	6,547	6,437	110
社会保障給付支出	11,702	11,580	122
他会計への繰出支出	5,524	5,203	321
その他の支出	3	10	△ 7
業務収入	61,228	60,957	271
税収等収入	54,677	54,324	353
国県等補助金収入	4,234	4,272	∆ 38
使用料及び手数料収入	1,635	1,590	45
その他の収入	683	772	∆ 89
業務活動収支	5,800	6,408	△ 608
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,574	7,613	△ 1,039
公共施設等整備費支出	4,244	4,567	∆ 323
基金積立金支出	2,319	3,036	△ 717
貸付金支出	11	10	1
投資活動収入	2,336	2,993	△ 657
国県等補助金収入	1,759	1,753	6
基金取崩収入	519	996	△ 477
貸付金元金回収収入	27	102	∆ 75
資産売却収入	31	143	∆ 112
投資活動収支	△ 4,238	△ 4,619	381
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,691	1,681	10
地方債償還支出	1,691	1,681	10
財務活動収入	77	336	△ 259
地方債発行収入	77	336	△ 259
財務活動収支	∆ 1,614	△ 1,345	△ 269
本年度資金収支額	∆ 52	444	∆ 496
前年度末資金残高	2,876	2,432	444
本年度末資金残高	2,823	2,876	∆ 53
前年度末歳計外現金残高	96	132	∆ 36
本年度歳計外現金増減額	∆ 12	∆ 36	24
本年度末歳計外現金残高	85	96	∆ 11
本年度末現金預金残高	2,908	2,972	∆ 64

(1)資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態(資金利用状況及び資金獲得能力) を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

活動	主な収支の内容
業務活動	福祉、子ども教育分野など市民生活を支える様々な行政サービスの提
未幼儿刬	供に係る継続的な収支
投資活動	施設や道路など固定資産の整備に係る支出、基金の取崩・積立などの
投 負/	収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

(2) 資金収支計算書から分かること

① 総括

業務活動収支はプラス58億円となりましたが、保育施設、道路、公園などの用地取得、総合体育館・陸上競技場などの施設改修や基金の積立を行ったため、投資活動収支はマイナス42億円となりました。また、財務活動においては地方債を0.8億円発行し、過去に発行した地方債を17億円返済したため、財務活動収支はマイナス16億円となりました。

その結果、本年度は合計で0.5億円のマイナスになりました。前年度から繰越している資金等からこの0.5億円を除いた29億円が本年度末現金預金残高となっています(貸借対照表の現金預金と一致します)。

② 前年度比較

前年度と比べて、業務活動収支は6億円減少、投資活動収支は4億円増加、財務活動収支は3億円減少したため、結果として本年度資金収支額は5億円減少しました。

<資金収支計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
業務活動収支	5,800	6,408	△ 608
業務支出	55,428	54,549	879
業務収入	61,228	60,957	271
投資活動収支	△ 4,238	△ 4,619	381
投資活動支出	6,574	7,613	△ 1,039
投資活動収入	2,336	2,993	△ 657
財務活動収支	△ 1,614	△ 1,345	△ 269
財務活動支出	1,691	1,681	10
財務活動収入	77	336	△ 259
本年度資金収支額	△ 52	444	△ 496
本年度末現金預金残高	2,908	2,972	△ 64

<主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
		物件費等支出が4億6千1百万円増加。他会計への
業務支出	879	繰出支出が3億2千1百万円増加。社会保障給付が
		1億2千2百万円増加。
業務収入	271	固定資産税(土地家屋)現年課税分の増収などによ
未伤以八	2/1	り税収等収入が3億5千3百万円増加。
	たったことなどにより公共施設等整備費	前年度の総合体育館・陸上競技場改修工事が大規模
 投資活動支出		だったことなどにより公共施設等整備費支出が3億
汉貝/山别义山 		2千3百万円減少。公共施設整備基金積立金支出が
		7億1千7百万円減少。
		公共施設整備基金取崩収入が4億7千7百万円減
投資活動収入 	△657	少。資産売却収入が1億1千2百万円減少。
財務活動支出	10	地方債等償還支出が1千万円減少。
財務活動収入	△259	地方債等発行収入が2億5千9百万円減少。

③ フリー・キャッシュ・フロー

資金収支計算書から、業務活動収支のうち支払利息支出を除いたものと投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計をフリー・キャッシュ・フロー (FCF) といいます。企業会計では債権者と株主に配分できる財源として考えますが、地方公会計では地方債の償還、基金の積立、行政サービスの充実の財源として考えます。FCFは35億円のプラスとなっています。

FCFがプラスを維持できるように、より一層効率的、効果的な行財政運営を行うことが必要です。また今後、税収等収入の大幅な増加が見込めない中で、社会保障給付や公共施設等整備費の支出が増えてFCFがマイナスとなった場合には、地方債の借入、基金の取崩を行うことが予想されます。そのため、FCFがプラスの時に地方債の償還、基金の積立を積極的に行っていく必要があります。本年度は基金に約18億円を積み増し、一般会計等の基金残高は433億円となっています(詳細はP20)。

<フリー・キャッシュ・フロー(FCF)>

(単位:百万円)

			\ 1	. т. п. э. э.
科目		当年度	前年度	増減
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	(A)	5,953	6,583	△ 630
投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	(B)	△ 2,438	△ 2,579	141
合計 (A+B)		3,515	4,004	△ 489

④ 地方債等償還可能年数

地方債は、学校や公共施設、道路などのインフラを整備するために行う長期の借入金です。 5年から25年かけて償還することにより、整備時点の市民だけではなく、今後利用する次の 世代の市民にも費用を負担してもらい、世代間の公平性を保っています。

地方債等償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分を全て貸借対照表の地 方債(1年内償還予定地方債含む)の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指 標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

地方債等償還可能年数は、2.5年と計算されます。今後も財政規律を緩めずに、堅実な財政 運営を行っていきます。

<地方債等償還可能年数>

(単位:百万円)

	当年度	前年度	増減
地方債残高	14,285	15,900	△ 1,615
業務活動収支	5,800	6,408	△ 608
地方債等償還可能年数	2.5年	2.5年	0.0年

武蔵野市の平成 30(2018)年度決算(一般会計等)を 「家計簿」に例えてみました。

ቲ 👉 レ 🥥 さんの家計簿



収入	
《前年からの繰越》	28.8 万円
給与 (税収等収入)	546.8 万円
児童手当等 (国県等補助金収入)	59.9 万円
アルバイト収入 (使用料及び手数料収入等)	23.2 万円
預金口座からの引出し (基金取崩収入)	5.2 万円
古着・古本の売却 (資産売却収入)	0.3 万円
友人からの返済金 (貸付金元金回収収入)	0.3 万円
借金 (地方債発行収入)	0.8 万円
合 計	665.3 万円

	4	
貯金 (基金残高)		432.7 万円
借金・ローン残高 ((地方債残高)		142.9 万円

支 出	
日用品、旅行、衣料品代等 (物件費等支出)	218.3 万円
学費、医療費等 (社会保障給付支出)	117.0 万円
冷蔵庫、洗濯機の購入 (公共施設等整備費支出)	42.4 万円
食費 (人件費支出)	92.1 万円
損賠保険、生命保険等 (補助金等支出)	65.5 万円
仕送り (他会計への繰出支出)	55.2 万円
預金口座への入金 (基金積立金支出)	23.2 万円
借金の返済 (地方債償還支出、支払利息支出)	18.4 万円
その他雑費 (その他の支出等)	4.6 万円
合 計	636.7 万円

*「収入」「支出」は資金収支計算書、「貯金」「借金・ローン残高」は貸借対照表をもとにしています。 金額は、家計としてイメージできるよう、決算額を1万分の1にしています。

むさしのさんの平成30(2018)年度の収入は665.3万円、支出は636.7万円でした。給与や児童手当等により606.7万円の収入がありましたが、大型家電の買替えのため0.8万円の借金をしました。

近いうちに自宅のリフォーム等を予定しているため、当面はできるだけ出費を抑えて貯金をしようと考えています。



IV 連結財務書類

1 共通事項

(1)連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営事業会計に加え、土地開発公社、市の出資比率が50%以上の法人、市からの財政支援から実質的に主導的立場にあると認められる法人を連結の対象としています。

						区分	`	
				一般会計	一般会計等			
武蔵野市	公営事	公営企業	法適用	水道事業会計		全体		
נוו	業	会計	法非適用	下水道事業会計 ※			連	
	会計	国	民健	康保険事業会計			結	
		介記	蒦保	険事業会計				
		後	胡高	齢者医療会計				
	湖	有衛	生約	1合 ※				
. — . 部	東京	京た	まル	坛域資源循環組合 ※				
広部	東京	京都	+-	市競輪事業組合 ※				
広域連合の事務組合	東京	京都	六ī	方競艇事業組合 ※				
選組 合合	東京	京市	町木	村総合事務組合 ※				
	東京	京都	後其	明高齢者医療広域連合	Ж			

	武蔵野市土地開発公社	
	(一財)武蔵野市開発公社	
	(公財)武蔵野市福祉公社	
地	(公財)武蔵野文化事業団	
方	(公財)武蔵野健康づくり事業団	
方三公	(公財)武蔵野生涯学習振興事業団	
社	(公財)武蔵野市国際交流協会	\ <u>+</u>
第	(公財) 武蔵野市子ども協会	連結
	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	η·μ
第三セクター	(有) 武蔵野交流センター	
タ	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター	
	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	
	(社福)武蔵野	
	武蔵野市民防災協会	
	(株)エフエムむさしの	

(2) 会計間の調整

一般会計等と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したものとして整理しています。

[※]下水道事業会計は、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体の対象外としています。また、その他の一部事務組合および広域連合については、統一基準による財務書類が現時点で作成されていないため、本報告書では連結をしていません。

2 貸借対照表

連結貸借対照表

(一般会計等、全体の貸借対照表との比較)

(平成31年03月31日 現在)

資産の部										負債の部						
		科目	一般会計 等 [A] (億円)	全体(億円)	連 金額 [B] (億円)	結 市民 一人 当たり (千円)	差引 [B]-[A] (億円)		科目	一般会計 等 [A] (億円)	全体(億円)	連 金額 [B] (億円)	結 市民 一人 当たり (千円)	差引 [B]-[A] (億円)		
1	固	定資産	3, 276	3, 434	3, 581	2, 446	305	1	固定負債	263	313	349	238	86		
	11	有形固定資産	2, 855	3, 003	3, 044	2, 079	189		①地方債等	127	155	237	162	110		
		i 事業用資産	1, 885	1, 885	2, 001	1, 367	116		②長期未払金	0	0	0	0	0		
		減価償却累計額	△ 447	△ 448	△ 513	△ 350	△ 66		③引当金	134	138	79	54	△ 55		
		ii インフラ資 産	1, 717	1, 949	1, 929	1, 318	212		④その他	1	20	33	23	33		
		減価償却累計額	△ 301	△ 403	△ 403	△ 275	△ 102	2	流動負債	24	33	48	33	24		
		iii物品	3	50	114	78	111		①1年以内償還	15	19	22	15	7		
		減価償却累計額	Δ 2	△ 30	△ 83	△ 57	△ 81		予定地方債等	10	19	22	10	,		
	2#	無形固定資産	1	2	39	27	38		②未払金・未払費用	3	6	14	10	11		
	37	投資その他資産	420	430	498	340	78		③引当金	5	6	7	5	2		
2	流	動資産	92	120	210	143	118		④その他	1	2	5	3	4		
	(1) <u>I</u>	見金預金	29	52	69	47	40		負債合計	288	346	396	270	108		
	2½	基金	61	61	61	42	0			純貧	資産の	部				
	31	その他	2	7	80	55	78		純資産合計	3, 080	3, 208	3, 394	2, 318	314		
	į	資産合計	3, 367	3, 555	3, 791	2, 589	424	[:	負債・純資産合計	3, 367	3, 555	3, 791	2, 589	424		

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 概要

資産の構成

連結での資産総額は3,791億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.13倍となっています。これは水道事業会計のインフラ資産(配水設備、ポンプ設備等)や土地開発公社の棚卸資産が加算されることによるものです。

負債の構成

連結での負債総額は396億円で、一般会計等のみの場合に対して1.38倍となっています。 こちらも資産と同様に、水道事業会計事業会計や土地開発公社などの負債が加算されるこ とによるものです。資産に対する割合は10.5%と、一般会計等のみの場合の8.5%に対して 高いものの、健全な状態にあるといえます。

純資産の構成

連結での純資産総額は3,394億円で、一般会計等のみの場合に対して1.10倍となっています。純資産比率(純資産合計÷資産合計)は89.5%と、一般会計等のみの場合の91.5%に比べて低くなっているものの、こちらも健全な状態にあるといえます。

(2) 前年度比較

連結貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

		資産	を の部		負債の部						
		科目	金額(億円)				科目	金額(億円)			
		174日	当年度	前年度	増減		17 □	当年度	前年度	増減	
1	1 固定資産 3, 5		3, 581	3, 570	11	1	固定負債	349	392	△ 43	
	①有	形固定資産	3, 044	3, 049	△ 5		①地方債等	237	276	△ 39	
		i 事業用資産	2, 001	1, 972	29		②長期未払金	0	0	0	
		減価償却累計額	△ 513	△ 489	△ 24		③引当金	79	83	△ 4	
		ii インフラ資産	1,929	1, 919	10		④その他	33	33	0	
		減価償却累計額	△ 403	△ 384	△ 19	2	流動負債	48	46	2	
		iii 物品	114	112	2		①1年以内償還	22	23	۸ 1	
		減価償却累計額	△ 83	△ 80	△ 3		予定地方債等	22	23	△ 1	
	②無	₹形固定資産	39	39	0		②未払金・未払費用	14	11	3	
	③投	と資その他資産	498	482	16		③引当金	7	7	0	
2	流重	加資産	210	234	△ 24		④その他	5	5	0	
	①瑪	全預金	69	85	△ 16	***************************************	負債合計	396	438	△ 42	
	②基	<u></u>	61	61	0	0 純資産の部					
	3₹	∵の他	80	89	△ 9		純資産合計	3, 394	3, 366	28	
資	産合	計	3, 791	3, 804	△ 13	13 負債・純資産合計 3,791 3,804 4			△ 13		

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

資産では、固定資産の減価償却が進んだことや連結団体全体での資金収支がマイナスだったことによる現金預金の減少などにより、合計で13億円減少しています。

負債では、一般会計等の地方債や連結団体の借入金の償還が進んだことから、地方債等 が39億円減少し、負債合計では42億円減少しています。

資産と負債の差額にあたる純資産は、負債の減により28億円増加しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(一般会計等、全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較)

(自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日)

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 		-00/]ОГД/		
科目	一般会計等 [A]	全体	連 金額	結 市民一人	差引 [B]-[A]
14 日	(億円)	(億円)	[B] (億円)	当たり (千円)	(億円)
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	586	845	912	623	326
① 人件費	89	116	168	115	79
② 物件費等	253	263	285	195	32
うち減価償却費	34	41	47	32	13
③ その他業務費用	7	12	21	14	14
④ 移転費用	238	453	438	299	200
補助金等	65	327	315	215	250
社会保障給付	117	117	114	78	Δ 3
他会計への繰出金	55	9	9	6	△ 46
その他	0	0	0	0	0
2 経常収益 計	38	72	95	65	57
① 使用料及び手数料	16	47	47	32	31
② その他	21	24	47	32	26
3 純経常行政コスト (1-2)	549	773	817	558	268
4 臨時損失	0	0	6	4	6
5 臨時利益	0	0	8	5	8
6 純行政コスト (3+4-5)	549	773	815	557	266
7 財源	602	830	837	572	235
税収等	542	682	683	467	141
国県等補助金	60	148	155	106	95
8 本年度差額 (7-6)	53	56	22	15	△ 31
9 その他	1	1	6	4	5
10 本年度純資産変動額(8+9)	54	57	28	19	△ 26
11 前年度末純資産残高	3, 026	3, 151	3, 366	2, 299	340
12 本年度末純資産残高 (10+11)	3, 080	3, 208	3, 394	2, 318	314
	5/+m+4・エフリ・		-14-1 112	=/ . / . 15 4	

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 概要

連結での経常費用は912億円で、一般会計等のみの場合の1.56倍となっています。これは、 国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの経常費用が加算されるためです。また、経 常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは815億円と、一般会計 等のみの場合に対して1.49倍となっています。

財源は837億円で、一般会計等のみの場合に対して1.39倍となっており、純行政コストを差し引いた本年度差額はプラス22億円となっています。これらにより、純資産が28億円増加し、年度末の純資産残高は3,394億円となりました。

(2) 前年度比較

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

₹N D	:	金額(億円)	
科目	当年度	前年度	増減
1 経常費用 計(行政コスト総額)	912	907	5
① 人件費	168	146	22
② 物件費等	285	300	△ 15
うち減価償却費	47	47	0
③ その他業務費用	21	14	7
④ 移転費用	438	447	Δ9
補助金等	315	325	Δ 10
社会保障給付	114	113	1
他会計への繰出金	9	9	0
その他	0	0	0
2 経常収益 計	95	85	10
① 使用料及び手数料	47	48	Δ 1
② その他	47	38	9
3 純経常行政コスト (1-2)	817	821	△ 4
4 臨時損失	6	2	4
5 臨時利益	8	90	△ 82
6 純行政コスト (3+4-5)	815	734	81
7 財源	837	845	Δ8
税収等	683	768	△ 85
国県等補助金	155	77	78
8 本年度差額 (7-6)	22	112	△ 90
9 その他	6	48	△ 42
10 本年度純資産変動額(8+9)	28	160	△ 132
11 前年度末純資産残高	3, 366	3, 207	159
12 本年度末純資産残高(10+11)	3, 394	3, 366	28

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

経常費用は物件費等や補助金等が減少した一方、人件費が増加しています。経常収益は引 当金の減少分が収益として計上されたため増加しており、純経常行政コストは4億円減少し ています。

純行政コストは81億円増加していますが、これは前年度に損失補償等引当金の連結相殺処理を行い、臨時利益に90億円が計上された影響によるものです。本年度末純資産残高は28億円増加しています。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

(一般会計等、全体の資金収支計算書との比較)

(自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日)

科目	一般会計等 [A] (億円)	全体 (億円)	連 金額 [B] (億円)	結 市民一人 当たり (千円)	差引 [B]-[A] (億円)
(1) 業務活動収支	58	67			
①業務支出	554	806			
②業務収入	612	873			
③臨時支出	_	-			
④臨時収入	_	0			
(2) 投資活動収支	△ 42	△ 50			
①投資活動支出	66	74			
②投資活動収入	23	24			
(3) 財務活動収支	△ 16	△ 19			
①財務活動支出	17	20			
②財務活動収入	1	1			
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	Δ 1	Δ 2	△ 16	Δ 11	△ 15
2 前年度末資金残高	29	53	84	57	55
3 本年度末資金残高(1+2)	28	51	68	46	40
4 本年度歳計外現金残高	1	1	1	1	0
5 本年度末現金預金残高(3+4)	29	52	69	47	40

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書(前年度比較)

(自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日)

	科目	金額(億円)						
	17 🗆	当年度	前年度	増減				
1	本年度資金収支額	△ 16	16	△ 32				
2	前年度末資金残高	84	68	16				
3	本年度末資金残高(1+2)	68	84	△ 16				
4	本年度歳計外現金残高	1	1	0				
5	本年度末現金預金残高(3+4)	69	85	△ 16				

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 概要

全体での資金収支を見ると、業務活動収支では67億円の資金余剰がある一方で、投資活動収支では50億円の収支不足が生じています。フリー・キャッシュ・フロー (P35) は40 億円となっています。

連結での資金収支は前年度より32億円少なく16億円のマイナスとなり、本年度末現金預金残高は69億円となっています。

5 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

保護	(公財) 武蔵野市福祉公社 1.17 5 3 9 5
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	財) 武蔵野市福祉公社 1,17 5 3
商定資産 327.576 317 39 727 14.788	5 3
本来用資産	5 3
事業用資産	9
建物減価償却累計額	
理物減価償却累計額	
工作物減価償却累計額	
工作物減価償却累計額	
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物減価償却累計額 △ 30,025 △ 9,941 - △ 39,966 ○ 1,000	
特品	
物品減価償却累計額	7
無形固定資産 113 8 34 28 0 - 184 0 3.692 ソフトウェア 113 8 34 28 - 184 0 - 3.692 ソフトウェア 113 8 34 28 - 184 0 - 3.692 分	
その他の資産 41,978 308 4 699 - 42,990 5 2,540 投資その他の資産 41,978 308 4 699 - 42,990 5 2,540 投資及び出資金 2,208 2,208 0 22 有価証券 42 42 - 22 出資金 2,167 2,167 0	
接資その他の資産 41,978 308 4 699 42,990 5 2,540 投資及び出資金 2,208 2,208 0 22 有価証券 42	
接資及び出資金 2、208 2、208 0 22 有価証券 42 42 - 22 出資金 2、167 42 - 22 出資金 2、167 2、167 0 2、167 0	1, 11
有価証券	1, 11
その他 - <th></th>	
投資損失引当金 -	
長期延滞債権 455 327 6 19 - - 806 - - 長期貸付金 2,194 - - - - 2,194 - - 基金 37,162 6 - 688 - - 37,855 - 2,200 その他 37,162 6 - 688 - - 37,855 - 2,200 その他 - - - - - - 5 319 後収不能引当金 △ 42 △ 25 △ 1 △ 7 - - △ 75 - - 流動資産 9,162 295 19 384 2,151 - 12,010 6,582 314 現金預金 2,908 114 11 370 1,787 19 5,209 327 274 未収金 163 196 11 21 370 △ 19 742 - 4 短期貸付金 - - - - - - - - - - - 財政調貸付金 - - - - - - - - - - - - - -	
長期貸付金 2,194 - - - - 2,194 - - - 2,194 - - - - 2,200 - - 2,200 - 2,200 - - 2,200 - - 2,200 - - - 37,855 - 2,200 - - - - 2,200 - - - - - 2,200 - - - - - 2,200 - - - - - 2,200 - <	
基金 37, 162 6 - 688 37, 855 - 2, 200 その他 37, 162 6 - 688 37, 855 - 2, 200 その他 37, 162 6 - 688 37, 855 - 2, 200 その他 5 319 微収不能引当金 △ 42 △ 25 △ 1 △ 7 △ 75 流動資産 9, 162 295 19 384 2, 151 - 12, 010 6, 582 314 現金預金 2,908 114 11 370 1, 787 19 5, 209 327 274 未収金 163 196 11 21 370 △ 19 742 - 4 短期貸付金	
その他 - - - - - 5 319 徴収不能引当金 △ 42 △ 25 △ 1 △ 7 - - △ 75 - - 流動資産 9, 162 295 19 384 2, 151 - 12, 010 6, 582 314 現金預金 2, 908 114 11 370 1, 787 19 5, 209 327 274 未収金 163 196 11 21 370 △ 19 742 - 4 短期貸付金 - <t< th=""><th>1, 11</th></t<>	1, 11
徴収不能引当金	1, 11
流動資産 9,162 295 19 384 2,151 - 12,010 6,582 314 現金預金 2,908 114 11 370 1,787 19 5,209 327 274 未収金 163 196 11 21 370 △ 19 742 - 4 短期貸付金	
現金預金 2,908 114 11 370 1,787 19 5,209 327 274 未収金 163 196 11 21 370 △ 19 742 - 4 短期貸付金	25
短期貸付金	19
基金 6,104 - - - - 6,104 - - 財政調整基金 6,104 - - - - 6,104 - - 棚卸資産 - - - - 2 - 2 6,255 - その他 - - - - - - - - 35 徴収不能引当金 △ 13 △ 15 △ 2 △ 8 △ 9 - △ 47 - - 資産合計 336,738 611 58 1,111 16,938 - 355,456 6,589 12,738 【負債の部】	6
財政調整基金 6,104 -	
その他 - - - - - - - 35 徴収不能引当金 △ 13 △ 15 △ 2 △ 8 △ 9 - △ 47 - - 資産合計 336,738 611 58 1,111 16,938 - 355,456 6,589 12,738 【負債の部】	
徴収不能引当金 △ 13 △ 15 △ 2 △ 8 △ 9 - △ 47	
資産合計 336,738 611 58 1,111 16,938 - 355,456 6,589 12,738 【負債の部】	
【負債の部】	1, 42
国党各書 26,323 0 0 5,040 21,326 5,776 4,000	- 1, 12
	3
地方債等 12,747 - - 2,758 - 15,505 5,776 3,335 長期未払金 0 0 - - - 0 - -	
支列木払並	3
損失補償等引当金 6,413 6,413	
その他 148 1,883 - 2,031 - 1,246	
流動負債 2,452 4 3 22 803 - 3,284 17 446 1年内償還予定地方債等 1,538 - - - 317 - 1,856 - 285	14
十年内長返り定地万貨等	5
未払費用	
前受金 3 38	
賞与等引当金 561 - - 17 - 594 - - 預り金 85 - - - 135 - 220 0 2	9
預り並	9
負債合計 28,776 5 3 22 5,816 - 34,620 5,793 5,052	18
【純資産の部】	
固定資産等形成分 333,681 317 39 730 14,788 - 349,553 7 12,424 余剰分(不足分) △ 25,718 290 17 360 △ 3,665 - △ 28,717 789 △ 4,738	1, 17 7
株別分 (不足分	,
純資産合計 307,962 607 55 1,089 11,123 - 320,836 796 7,686	
負債·純資産合計 336,738 611 58 1,111 16,938 - 355,456 6,589 12,738	1, 24 1, 42

単位:百万円)	<u>(i</u>						書類	連結財務					
						_	1		第三セ		ı	I	
純計(連結)	連結修正・相殺消去	(株)エフェムむさしの	武蔵野市民防災協会	(社福)武蔵野	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	(公社) 武蔵野市シルバー人 材センター	(有)武蔵野交流センター	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	(公財)武蔵野市子ども協会	(公財)武蔵野市国際交流協会	(公財)武蔵野生涯学習振興事業団	(公財)武蔵野健康づくり事業団	(公財)武蔵野文化事業団
358, 100	△ 8,029	27	_	4, 728	447	28	5	39	1, 591	10	632	698	874
304, 372	△ 3,862	26	-	187	295	3	5	0	1, 094	-	57	16	27
	△ 1,858 △ 1,858	21	-	127	295 255	0	5 -	-	1, 076 –	-	9	-	_
97, 404	-	31	-	299	51	1	5	-	1, 184	-	10	-	_
- △ 49, 022 - 3, 472	_	△ 10 -	-	△ 209 37	△ 11 5	Δ 1 -	△ 0 -	-	△ 260 213	-	△ 2 1	-	-
- △ 2, 30 ²	-	_	-	Δ 0	△ 5	-	-	-	△ 61	_	Δ 0	-	_
289 1 152, 566		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
122, 166	△ 2,004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 54€ - △ 373		-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-
70, 192	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- △ 39, 966 - 11, 411	_		-	379	-	- 11	- 1		- 44	-	103	162	53
△ 8, 342	-	△ 16	-	△ 319	-	Δ8	Δ1	Δ 0	△ 25	-	△ 56	△ 146	△ 26
- 3, 910 - 198	-	0	_	19 0	<u> </u>	0	0	-	2	-	-	7	-
- 3, 712	_	0	-	19	_	0	0	-	-	-		0	_
	△ 4, 167 △ 2, 157	1	_	4, 522 -	152 -	24 0	-	39	495 1	10	575 -	674	847
- 70		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	_
10	△ 2, 157 –	0	-	-		- 0	-	-	0	-	-	-	-
-	-	_	-	-	-	-	-	-	_	-	-	-	_
806		-	_	_	1	-		-	-	-	-	-	-
48, 289	- 2,010	_	-	4, 322	148	24	-	39	493	10	573	667	847
48, 289 529	_	_	-	4, 322 200	148	24	-	39 0	493	10	573 2	667	847
- △ 75	-	-	-	_	Δ 0	-	_	-	-	-	-	-	-
20, 978	_ △ 586	134 128	7 6	543 334	26 21	75 40	7 5	116 93	524 487	7	173 171	43 30	159 146
	586	7	_	194	3	35	1	22	34	0	2	13	9
6, 104	-	-	-	_	1 	_	-	-	-	-	-	-	-
6, 104	-	_	_	-	-	-	_	-	-	_	-	-	-
6, 261	-	-	- 1	- 15	- 0	-	1 -	- 0	3		- 0	-	2 2
- △ 47	_	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	-	-	-	-
379, 078	△ 8,029	162	7	5, 272	473	102	12	155	2, 115	18	805	741	1, 033
	△ 8, 413	-	_	784 616	18	7	-	36	516	7	94	32	41
23, 671	△ 2,000 -	-		- 010	-	-	-	-	439	-	-	-	-
7, 879	_ △ 6,413	_	-	166	18	7	_	36 -	77	7	63	32	23
3, 329	-	-	-	2	-	-	_ 	-	-	-	31	-	18
4, 761 2, 175	△ 10	6	1 -	135	25 -	35 -	6	116 -	258 34	2	164	21	113
1, 364		3	1	86	14	34	5	108	109	0	154	8	67
- 3 - 75	_	-	-	-	-	_ 0	1 -	-	-	- 1	- 1	2	31
- 729		1	-	15	6	-	-	-	105	-	-	8	_
362	△ 10	0	1	18 15	5 0	1 -	0	8	9	1	9	3	6
	△ 8, 423	6	1	919	43	42	6	152	774	10	259	52	154
366, 707	△ 6,019	27		5, 216	448	28	5	39	1, 591	10	632	698	874
B △ 27, 391	6, 413	12	6	∆ 863	△ 19	32	Δ 3	∆ 36	△ 250	△ 2	△ 85	∆ 9	5
121	_ 394	116 156	_ 6	4, 353	430	- 60	4	- 3	- 1, 341	- 8	- 547	688	- 879
	△ 8, 029	162 値と内訳が-	7	5, 272	473	102	12	155	2, 115	18	805	741	1, 033

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書内部	【表及び純貧	達座変動計	算書内訳:							
			ldL · · · · ·	全体財	務書類					
			地方公営	事業会計	Λ₩ Λ ₩Λ=1	I		地方三公社		
科目	一般会計等財務書類	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	水道事業会計	連結修正・相殺消去	純計(全体)	武藏野市土地開発公社	(一財) 武蔵野市開発公社	(公財) 武蔵野市福祉公社
経常費用	58, 644	13, 103	3, 642	10, 791	3, 226	△ 4, 904	84, 501	2, 321	1, 326	764
業務費用	34, 868	384	34	659	3, 226	Δ 0	39, 170	2, 321	1, 326	764
人件費	8, 874	-	-	267	2, 460	-	11, 602	27	56	446
職員給与費	6, 448	-	-	202	2, 460	-	9, 110	23	47	360
賞与等引当金繰入額	561	-	-	17	-	-	578	_	-	-
退職手当引当金繰入額	231	-	_	_			231	_	2	24
その他	1, 634	_	-	48	-		1, 683	4	7	61
物件費等	25, 262	93	31	294	664	Δ 0	26, 345	2, 294	1, 241	318
物件費	20, 524	91	31	286	-	Δ 0	20, 933	12	566	273
維持補修費	1, 279	-	-	-	-	-	1, 279	3	67	2
減価償却費	3, 441	1	-	8	664	-	4, 114		388	15
その他	19		_	0			19	2, 280	220	28
その他の業務費用	731	291	3	98	101	_	1, 224	_	29	-
支払利息	157	-	-	-	77	_	234	_	29	-
徴収不能引当金繰入額	55	35	3	15	-	-	109	_	-	-
その他	519	255	Δ 0	82	24	-	881	_	_	-
移転費用	23, 776	12, 719	3, 608	10, 132	-	△ 4,904	45, 331	-	-	-
補助金等	6, 547	12, 597	3, 498	10, 132	-	△ 68	32, 704	_	-	-
社会保障給付	11, 702	-	-	0	-	-	11, 702	_	_	_
他会計への繰出金	5, 524	123	110	0	-	△ 4,836	921	_	-	-
その他	3	-	-	-		_	3			_
経常収益	3, 758	54	107	0	3, 307	△ 68	7, 159	2, 180	1, 444	644
使用料及び手数料	1, 636	-	0	0	3, 124	△ 18	4, 742	_	-	-
その他	2, 122	54	107	0	183	△ 49	2, 417	2, 180	1, 444	644
純経常行政コスト	54, 887	13, 049	3, 534	10, 790	△ 82	△ 4,837	77, 342	141	△ 118	120
臨時損失	29	-	-	-	-	-	29	-	14	-
資産除売却損	29	_	-	-	-	_	29		9	_
投資損失引当金繰入額	_	_	_		-	_			-	_
損失補償等引当金繰入額	-	_	-	-	-		-		-	-
その他	-	_	_	-		_	-	_	5	-
臨時利益 ※	23	_	-	-	-	_	23	_	_	45
資産売却益	23	_	-	-	-	-	23	_	_	-
その他	- E4 000	10.040	2 504	10.700		A 4 007	77.040	- 444	A 101	45 75
純行政コスト	54, 892	13, 049	3, 534	10, 790	△ 82		77, 348	141	△ 104	
財源	60, 185	12, 923	3, 572	11, 063		△ 4, 837	82, 997	49	20	152
税収等	54, 192	4, 672	3, 572	10, 466	90	△ 4,837	68, 156	-	20	86
国県等補助金	5, 993	8, 251	-	597	170	_	14, 841	49	104	67
本年度差額その他	5, 293 91	△ 127 -	38	273	172		5, 649 91	△ 92	124	77
本年度純資産変動額	5, 384	△ 127	38	273	172	_	5. 740	△ 92	124	77
前年度末純資産残高	302, 578	733	18	816	10, 951	_	315, 096	888	7, 562	1, 171
本年度末純資産残高	307, 962	607	55	1, 089	11, 123	_	320, 836	796	7, 686	1, 248
連結資金収支計算書内訳表	<u> </u>			,	·		·		.,	.,,
本年度資金収支額	△ 52	△ 106	3	9	△ 48	19	△ 175	5	△ 225	38
前年度末資金残高	2, 876	220	7	361	1, 835	-	5, 300	323	500	155
本年度末資金残高	2, 823	114	11	370	1, 787	19	5, 124	327	274	192
前年度末歳計外現金残高	96	_	_	_			96			
本年度歳計外現増減額	△ 12	-	-	-	-	-	△ 12			
本年度末歳計外現金残高	85	_	-	-	-	_	85			
本年度末現金預金残高	2, 908	114	11	370	1, 787	19	5, 209			

(単位:百万円)

					連結財務	書類						\-	位:百万円)
				第三セ				_					
(公財)武蔵野文化事業日	(公財)武蔵野健康づくり事業	(公財)武蔵野生涯学習振興事業	(公財)武蔵野市国際交流協	(公財)武蔵野市子ども協	(一財)武蔵野市給食・食育振興財	(有)武蔵野交流センタ-	(公社)武蔵野市シルバー 人材センタ	(社福)武蔵野市民社会福祉協議	(社福)武蔵野	武蔵野市民防災協会	(株)エフエムむさしの	連結修正・相殺消去	純計(連結)
団	団	団	会	会 450	団	1	ı	会	0.007	00	00	4 7 007	01 105
956 956	290 290	1, 459 1, 459	69 69	2, 453 2, 453	698 698	71 71	454 454	217 217	2, 907 2, 907	26 26	69 69	△ 7, 397 △ 5, 878	91, 185 47, 373
206	123	631	33	1, 826	452	15	65	122	1, 101	18	30		16, 753
203	114	537	32	1, 544	445	13	54	122	844	13	20	_	13, 482
-	8	-	-	-	-	-	-	-	15	-	1	_	601
2	2	4	1	42	7	_	2	_	57	_	_	_	375
1	_	90		240	-	2	9	-	184	5	9	-	2, 295
738	166	827	36	622	246	56	388	2	1, 121	1	18	△ 5, 878	28, 541
704	138	718	35	523	191	4	382	-	992	-	-	△ 4, 609	20, 862
0	0	19	0	9	9	0	0	-	15	-	_	∆ 34	1, 369
10	17	17		64	0	1	1	2	85	-	2	-	4, 715
23	12	74	1	26	47	52	6	-	29	1	15	△ 1, 235	1, 595
13	0	0	-	5	-	0	0	93	686	7	22	_	2, 079
-	-	0	_	5	-	_	_	_	5	_	-	-	273
-	-	-	-	-	-	_	0	0	_	-	-	-	109
13	0	-	-	0	-	0	_	93	681	7	22	-	1, 698
_	-	_	-	-	-	_	_	_	_	_	-	△ 1,518	43, 812
_	-	-	-	-	-	_	_	_	_	_	_	△ 1, 195	31, 509
-	-	-	_	-	-	-	_	_	-	-	-	△ 323	11, 379
-	-	-	-	-	-	_	_	_	-	_	_	-	921
-	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-	_	3
207	144	1, 466	6	1, 826	698	67	396	209	2, 142	2	74	Δ 9, 190	9, 473
-	-	-	-	-	-	_	_	_	_	_	_	-	4, 742
207	144	1, 466	6	1, 826	698	67	396	209	2, 142	2	74	Δ 9, 190	4, 731
749	146	Δ 8	63	627	0	5	58	8	765	24	△ 5	1, 794	81, 713
0	-	-	-	-	-	0	-	20	503	-	-	-	566
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	_	1	_	1	-	-	-	_
0	_	_	-	-	-	0	_	20	503	_	_	-	529
_	-	-	-	-	-	9	0	3	694	_	1	-	776
-		_	-		-		0		0				24
_	_	-	-	-	-	9	_	3	694	-	1	-	752
749	146	Δ 8	63	627	0	△ 4	58	25	574	24	△ 6	1, 794	81, 503
748	151	-	62	666	0	-	64	19	485	24	-	△ 1,718	83, 719
3	-	-	0	-	-	-	_	_	3	-	_	-	68, 267
745	151		62	666	0		64	19	482	24		△ 1, 718	15, 452
△ 2	5	8	Δ1	39	0	4	6	△ 6	△ 89	Δ 0	6	△ 3, 512	2, 216
-	-	-	-	-	-	_	-	_	490	_	<u>∆ 1</u>	- A O E40	580
△ 2	5	8	Δ1	39	0	4	6	△ 6	401	Δ 0	5	△ 3, 512	2, 796
881	683	539	9	1, 302	3	2	54	436	3, 951	6	151	3, 906	336, 641
879	688	547	8	1, 341	3	6	60	430	4, 353	6	156	394	339, 437
△ 4	2	36	Δ 1	△ 50	20	Δ 2	5	△ 23	72	1	4	Δ 1, 264	△ 1,563
150	28	135	8	537	73	8	36	44	262	6	123	678	8, 364
146	30	171	7	487	93	5	40	21	334	6	128	△ 586	6, 801
												-	96
												-	△ 12
												_	85
												_	6, 885
							夕 痴(+	四 栓 エ ユ 1	アハスたお	、 	トロ=ロが二:	致しない場合	がキリナナ

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

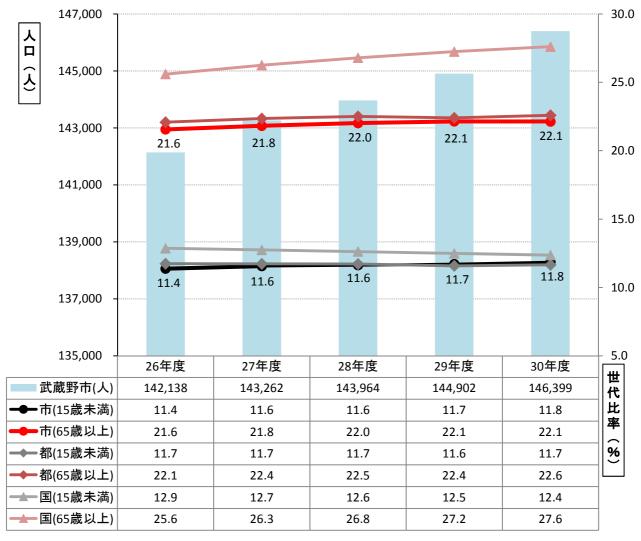


<参考> 経年比較・他市比較 でみた財政状況

※財務書類以外の様々な財政指標や決算の数値を基に 本市の財政状況を確認しています。

1 武蔵野市の人口の推移

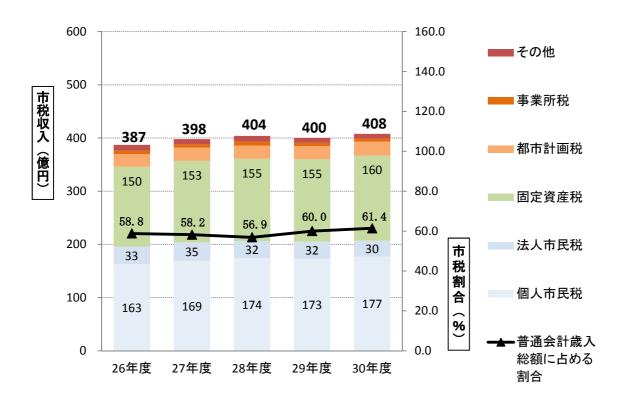
- 本市の人口は、平成26(2014)年度からの5年間で約4千人増加しています。
- 本市の老年人口(65歳以上)の比率は22.1%です。全国・東京都のいずれの比率も下回っています。
- 高齢化は着実に進展しており、高齢化社会への対応が必要となっています。
- 年少人口(15歳未満)の比率は全国ベース12.4%を下回っていますが、 微増傾向にあります。



※各年度1月1日現在の数値。

2 市税収入の状況

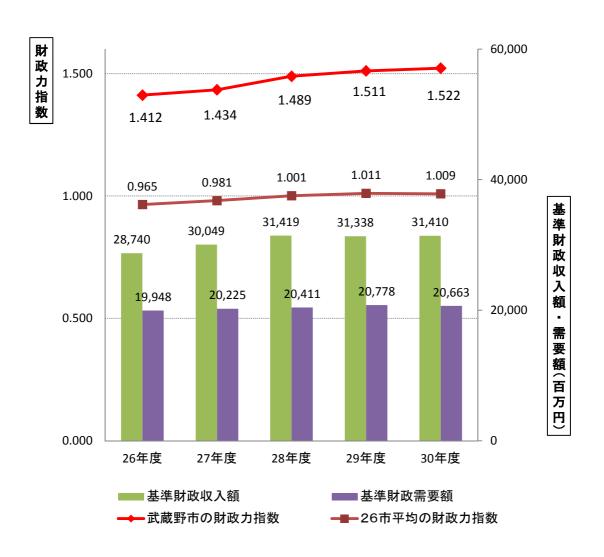
- 平成30(2018)年度の市税収入は、法人市民税は税制改正の影響等により5.8%減少したものの、市内への転入等で納税義務者が増えたことにより個人市民税が2.2%増加し、全体では前年度比2.0%増の408億円となりました。
- 歳入総額に占める税収の割合は61.4%で、高い水準を保っています。
- 一方で、ふるさと納税制度による税控除の額も年々拡大しており、 平成30(2018)年度の控除の額は約5億円となりました。
- 今後は、地方税財政制度改革や少子高齢化等の影響により、大きな伸びは期待できない状況にあります。



3 財政力指数

- 財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標です。指数が高いほど自主財源の 割合が高く、財政力が高い団体であり、1以上になると普通交付税の交付対 象外となります。
- 平成30(2018)年度の財政力指数(1.522)は、都内26市の中で最も高い数値です。

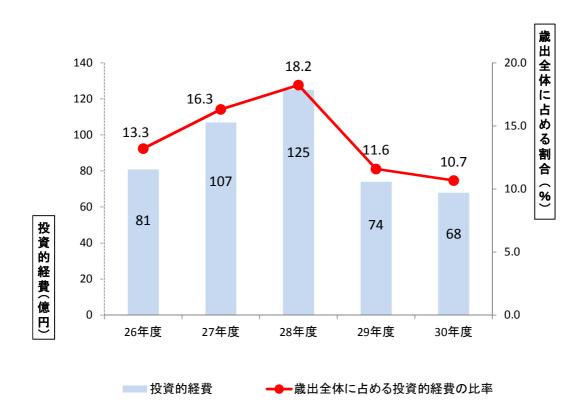
※26市平均 財政力指数…1.009



財政力指数 = 基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収入) 基準財政需要額(標準的な行政を行うために必要な経費)

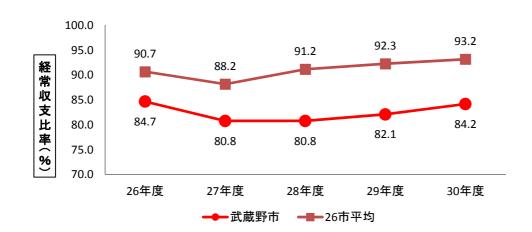
4 投資的経費の推移

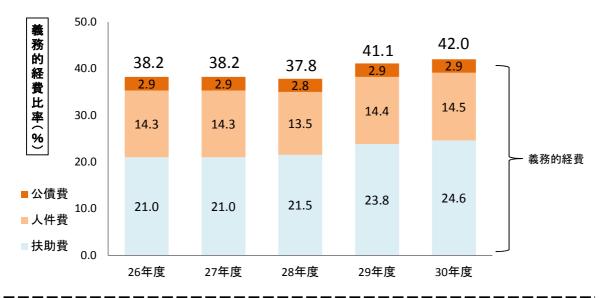
- 平成30(2018)年度の投資的経費は68億円となりました。 主な内容として公園用地購入や民間保育所施設整備補助などが挙げられます。
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は10.7%で、平成28(2016) 年度をピークに近年は低い割合で推移しています。
- 平成30(2018)年度は、前年度に引き続き大規模な建設・改修工事がありませんでしたが、今後は小中学校の建替えなどにより増加することが見込まれます。
- 公共施設の整備は地方債の発行(負債)を伴うため、将来世代へ過度 な負担とならないよう、これまで以上に選択と集中のもと行財政運営 を進めていく必要があります。また、既存施設の老朽化・長寿命化へ の対策も課題となっています。
 - ※ これまで普通会計による金額・割合であったものを、一般会計に改めました。



5 経常収支比率 義務的経費比率

- 経常収支比率は84.2%で、健全性を維持しています。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は42.0%です。 高齢化の進展や子育て支援などにより、社会保障関係経費(扶助費)は増加 しています。
- 公債費は、近年は減少・横ばい傾向にありますが、今後老朽化による施設の更新に伴う市債の発行が見込まれ、増加していくことが予想されます。
- ※ 義務的経費比率については、これまで普通会計による割合であったものを、一般会計に改めました。





※経常収支比率……財政構造の弾力性を示す指標です。都市部では高い傾向にありますが、比率 が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

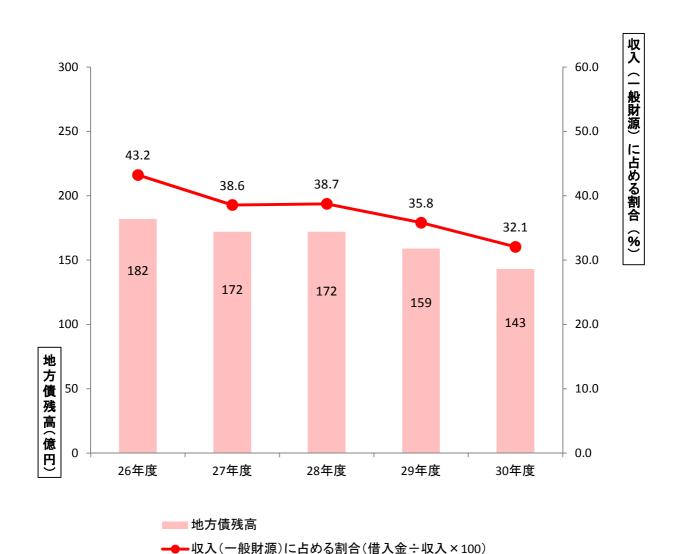
> 経常経費充当一般財源(人件費や扶助費等、毎年経常的に発生 する支出に充てられる一般財源)

経常収支比率 =

経常一般財源総額(地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入)+減収補填債特例分+臨時財政対策債

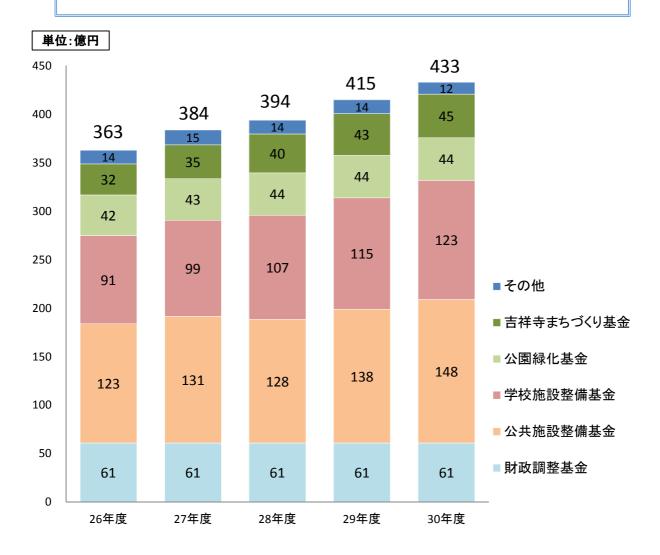
6 地方債残高の推移

- 一般会計の地方債残高は、平成30(2018)年度末で143億円となりました。適切に借り入れ、着実に返済を行っています。
- 収入のうち一般財源に占める地方債残高の割合は、32.1%であり、 健全な水準を維持しています。
- 今後、公共施設の老朽化に伴う更新に伴い、地方債残高の増加や 収入のうち一般財源に占める地方債残高の割合が高くなることが 予想されます。



7 基金残高

- 市では、経済変動などによる財源の不足や緊急に実施することが必要な 事業などが生じた場合の財源に充てるため、財政調整基金を積み立てて います。また、市有施設の更新・新設のための自己資金として、公共施 設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金 などの特定目的基金を積み立てています。
- 平成30(2018)年度末時点の一般会計の基金残高は433億円で、 内訳は財政調整基金が61億円、特定目的基金が372億円などとなって います。
- 今後は老朽化した公共施設、小中学校の建替え及び都市基盤の更新費用 などが増加することが見込まれていますが、経常経費の縮減や公共施設 の総量の縮減等を図るとともに、引き続き基金の積立を着実に行っていきます。



8 健全化判断比率及び資金不足比率

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づき、 地方公共団体は毎年、健全化判断比率(4種類)と資金不足比率を公表し ています。各比率が一定の基準以上になった場合は、財政健全化計画を策 定し、財政状況を改善しなければなりません。
- 本市は、この基準を大幅に下回っており、健全な財政を維持しています。 下の表の実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字になるとプラスになり、 黒字の場合はマイナスになります。また、将来負担比率は、将来負担する 額よりも現在の標準的な収入(標準財政規模)が多いため、その超過率を マイナスで表示しています。

過去3年間の健全化判断比率・資金不足比率

f	建全化判断比率	実質赤字 比率 (%)	連結実質 赤字比率 (%)	実質公債 費比率 (%)	将来負担 比率 (%)
30	武蔵野市	△ 6.63	△ 11.93	△ 0.4	△ 84.3
年	早期健全化基準	11. 42	16. 42	25. 0	350. 0
度	財政再生基準	20. 00	30.00	35. 0	
29	武蔵野市	△ 6.88	△ 12.41	△ 0.7	△ 78.9
年	早期健全化基準	11. 42	16. 42	25. 0	350. 0
度	財政再生基準	20. 00	30.00	35. 0	
28	武蔵野市	△ 5.50	△ 10. 25	Δ 1.0	△ 70.3
年	早期健全化基準	11. 41	16. 41	25. 0	350. 0
度 	財政再生基準	20. 00	30.00	35. 0	

	資金不足比率	資金不足 比率 (%)
30	下水道事業会計	△ 2.6
年	水道事業会計	△ 50.4
度	経営健全化基準	20. 0
29	下水道事業会計	△ 0.3
年	水道事業会計	△ 50.9
度	経営健全化基準	20. 0
28	下水道事業会計	△ 0.5
年	水道事業会計	△ 45.5
度 	経営健全化基準	20. 0

※実質赤字比率……一般会計等での赤字の有無と、標準財政規模に対する割合を表します。赤字を正数で示すため、黒字は負数で示されます。

実質赤字比率 = 一般会計等の実質赤字額 標準財政規模

※連結実質赤字比率……特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率 = 連結実質赤字額 標準財政規模

※将来負担比率……一般会計等が、将来において返済や支払いが必要となる金額(実質的な負債)の標準財政規模に対する割合です。財政健全化法による新しい指標です。ストック面から健全性を測る指標で、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる負債を広く捉えています。

将来負担額一(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算 入見込額)

将来負担比率 =

標準財政規模一(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額)

9 近隣団体及び類似団体の財政状況~平成29 (2017) 年度財務書類~

- 近隣団体及び類似団体が公表している平成29(2017)年度財務書類を、人口1人当たりの額にして比較しています。
- 一般会計等の財務書類について近隣市区や類似団体と比較すると、人口1人当たりの資産、負債ともに良好な財政状況です。

(単位:人)

		近隣団体				類似団体					
	武蔵野市	三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市
人口(平成30年1月1日現在)	144, 902	186, 375	201, 058	119, 598	564, 489	728, 479	135, 248	113, 244	121, 673	116, 830	148, 724

(1) 貸借対照表(人口1人当たり)

(単位:千円)

			近隣団体						類似団体					
		武蔵野市	三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市		
資產	全合計	2, 307	1, 431	1, 547	511	1, 267	1, 923	1, 397	1, 010	1, 434	746	2, 496		
7	有形固定資産	1, 963	1, 337	1, 500	423	1, 145	1, 754	1, 316	896	1, 314	662	2, 342		
	事業用資産	1, 290	1, 136	913	412	950	1, 320	1, 191	883	876	702	1, 384		
	事業用資産減価償却累計額	△ 296	△ 251	△ 199	△ 152	△ 211	△ 334	△ 460	△ 342	△ 157	△ 206	△ 328		
	インフラ資産	1, 167	700	831	261	515	885	1, 030	483	735	324	1, 280		
	インフラ資産減価償却累計額	△ 198	△ 252	△ 45	△ 104	△ 120	△ 126	△ 455	△ 130	△ 141	△ 159	Δ (
	物品	3	6	15	22	26	38	36	38	18	11	17		
	物品減価償却累計額	Δ 1	Δ 1	△ 7	Δ 8	Δ 8	△ 15	△ 13	△ 18	Δ 8	Δ 5	Δ 10		
4	無形固定資産	1	1	1	-	0	3	1	2	0	4	4		
1	投資その他資産	279	58	21	43	32	87	41	63	57	23	105		
ž	流動資産	64	35	25	45	89	79	38	49	62	57	46		
	財政調整基金等	42	22	15	22	65	57	23	35	44	40	24		
	その他流動資産	22	13	10	23	_	22	15	14	18	18	22		
負債	責合計	219	286	307	220	131	145	297	236	320	271	172		
	地方債	98	202	242	163	51	72	225	166	151	189	90		
	固 長期未払金	-	7	-	ı	_	4	_	-	79	0	13		
7		51	49	33	31	47	47	44	47	35	52	36		
1	損失補償引当金	54	0	-	I	-	-	0	-	ı	0			
	固定負債その他	-	-	_	2	18	4	1	0	-	0	3		
,	1年以内償還予定地方債等	12	19	28	19	3	6	22	18	17	20	13		
	而 励 未払金	0	4	0	0	0	1	0		28	0	3		
1		4	4	3	3	3	3	3	3	3	2	3		
,	その他流動負債	1	1	1	1	9	8	2	1	6	9	11		
純道	資産合計	2, 088	1, 144	1, 240	291	1, 135	1, 777	1, 100	773	1, 114	475	2, 325		
資產	産合計に占める負債合計の比率	9. 5%	20.0%	19.8%	43.0%	10.4%	7.6%	21.3%	23.4%	22. 3%	36. 3%	6.99		

住民1人当たり資産額は2,307千円で、比較した団体の中では多摩市に次いで多くなっています。 資産合計に占める負債合計の比率は9.5%であり、他団体と比較しても健全な財政状況であると考えられます。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(人口1人当たり)

(単位:千円)

		近隣団体							類似団体					
	武蔵野市	三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市			
経常費用合計	401	317	300	299	293	321	347	327	422	250	343			
人件費	63	50	48	53	67	61	46	53	56	33	73			
物件費等	171	79	70	110	82	91	87	70	142	78	101			
うち減価償却費	24	14	11	8	12	17	28	16	11	10	14			
その他業務費用	6	5	5	5	2	3	6	2	3	4	4			
補助金等	44	42	37	35	30	21	39	30	71	32	55			
社会保障給付	80	102	103	66	83	116	129	132	96	71	79			
他会計への繰出金	36	39	37	28	28	30	40	40	53	26	31			
その他移転費用	0	0	0	1	1	0	0	0	1	6	0			
経常収益合計	24	10	7	11	17	13	21	12	17	7	10			
使用料及び手数料	11	6	4	7	6	7	8	8	9	4	7			
その他経常収益	13	4	4	4	10	6	13	4	8	3	3			
純経常行政コスト	377	307	293	288	276	308	326	316	406	244	334			
臨時収支	Δ 1	Δ 2	Δ 0	2	Δ 1	Δ 0	3	Δ 0	Δ 1	0	1			
純行政コスト	378	308	293	286	277	308	323	316	407	243	333			
財源	416	335	311	313	295	324	321	340	417	247	329			
税収等	374	231	205	206	216	232	205	208	289	156	225			
国県等補助金	42	103	106	107	79	92	115	131	127	91	104			
本年度差額	38	26	18	27	18	16	Δ 3	24	10	3	△ 4			
その他収支	22	Δ 3	21	0	1	2	1	Δ 16	Δ 12	1	19			
当期純資産変動額	60	23	38	28	19	17	Δ 1	8	Δ 3	4	14			
前年度末純資産残高	2, 028	1, 121	1, 202	264	1, 116	1, 760	1, 101	765	1, 117	368	2, 310			
本年度末純資産残高	2, 088	1, 144	1, 240	291	1, 135	1, 777	1, 100	773	1, 114	373	2, 325			
経常費用に占める物件費等の割	合 42.7%	24.8%	23.4%	36. 9%	27. 8%	28.4%	25.1%	21.5%	33. 7%	31.3%	29.4%			

経常経費に占める物件費等(委託料等の経費)の割合が他団体と比べて高くなっています。 1人当たり純行政コストも高い水準にあります。

(3) 各種分析指標

,													
Γ			近隣団体					類似団体					
		武蔵野市	三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	青梅市	昭島市	国分寺市	東久留米市	多摩市	
	1 社会資本等形成の世代間負担比率(P.15)	5.0%	12.8%	7. 4%	26. 5%	4. 5%	3.6%	6.0%	9.3%	9. 8%	8.3%	3. 2%	
	2 有形固定資産減価償却率(P.16)	52.5%	61.6%	52.1%	68. 7%	61.7%	60.6%	65. 9%	62.0%	61. 7%	70. 2%	57. 7%	
	3 受益者負担比率(P.29)	5.9%	3.2%	2. 4%	3. 7%	5. 7%	4. 1%	6. 1%	3.5%	4. 0%	2. 6%	2. 8%	
Γ	4 地方債等償還可能年数(P.35)	2. 5年	7.6年	13.9年	5.7年	2.0年	2.6年	19.0年	7.1年	2.2年	19.6年	5.6年	

現在は全ての指標において健全な水準にあるといえますが、今後は公共施設等の更新に伴う地方債の発行が見込まれるため、1と4の数値の上昇が想定されます。

武蔵野市の年次財務報告書 ~「統一的な基準」による財務書類~ 平成30 (2018) 年度版

武蔵野市財務部財政課

〒180-8777

東京都武蔵野市緑町 2-2-28

TEL 0422-60-1803

FAX 0422-51-9141

E-mail sec-zaisei@city.musashino.lg.jp
URL http://www.city.musashino.lg.jp